

(写)
小議発第25号
平成26年5月23日

、小金井市議会議員 様

小金井市議会議長
篠原ひろし

平成26年第2回小金井市議会定例会の招集
について (通知)

本日付で告示をした旨市長から通知がありましたので通知します。
なお、下記の案件が送付されておりますので送付します。

記

- | | |
|--------|---|
| 報告第3号 | 小金井市土地開発公社の経営状況について |
| 報告第4号 | 平成25年度小金井市一般会計予算の繰越明許費について |
| 報告第5号 | 平成25年度小金井市情報公開条例及び小金井市個人情報保護条例の運用状況について |
| 諮問第5号 | 人権擁護委員候補者の推薦について |
| 議案第37号 | 平成26年度小金井市一般会計補正予算(第2回) |
| 議案第38号 | 平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回) |
| 議案第39号 | 平成26年度小金井市介護保険特別会計補正予算(第1回) |
| 議案第40号 | 監査委員の選任に関し同意を求めることについて |
| 議案第41号 | 小金井市臨時職員の任用等に関する条例 |
| 議案第42号 | 小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例 |
| 議案第43号 | 小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を改正する条例 |
| 議案第44号 | 東小金井事業創造センターの指定管理者の指定について |
| その他 | 工事請負金額1,000万円以上の契約締結についての報告 |

議 長 報 告

1 第52回東京都市議会議員研修会について

平成26年2月13日（木）府中の森芸術劇場において開催された。

- (1) 会長挨拶、会長市市長挨拶に続いて、研修会が行われた。
- (2) 研修会では、「人口減少・都市縮小時代の都市計画」と題して、首都大学東京都市環境学部准教授の饗庭伸氏の講演が行われた。

2 東京都市議会議長会定例総会について

平成26年2月17日（月）東京自治会館において開催された。

会議の概要は、会長挨拶の後、議事に入り、次の報告事項及び協議事項を承認した。

(1) 報告事項

ア 会務報告

イ 全国市議会議長会第148回建設運輸委員会の会議結果について

ウ 全国市議会議長会第136回地方行政委員会の会議結果について

エ 全国市議会議長会第132回地方財政委員会の会議結果について

オ 平成25年度北方領土の返還を求める都民会議第2回理事会の会議結果について

カ 東京都区市町村振興協会第3回臨時評議員会の会議結果について

キ 第203回東京都都市計画審議会の会議結果について

ク 全国市議会議長会第149回産業経済委員会の会議結果について

ケ 関東市議会議長会第2回支部長会議の会議結果について

コ 全国市議会議長会第194回理事会及び第96回評議員会の会議結果について

サ 第204回東京都都市計画審議会の会議結果について

(2) 協議事項

ア 関東市議会議長会第80回定期総会で審議する都県提出議案について

イ 関東市議会議長会、全国市議会議長会及び市議会議員共済会の次期役員等の推薦について

3 東京都市議会議長会臨時総会

平成26年4月15日（火）東京自治会館において開催された。

会議の概要は、会長挨拶の後、議事に入り、次の報告事項及び協議事項を承認した。

(1) 報告事項

ア 会務報告

イ 全国市議会議長会第133回地方財政委員会の会議結果について

ウ 東京市町村総合事務組合議会第1回定例会の会議結果について

エ 全国市議会議長会第149回建設運輸委員会の会議結果について

オ 全国市議会議長会第137回地方行政委員会の会議結果について

カ 東京都区市町村振興協会第4回臨時評議員会の会議結果について

キ 関東市議会議長会支部長会議の会議結果について

(2) 協議事項

ア 平成25年度東京都市議会議長会歳入歳出決算の認定について

4 東京都北多摩議長連絡協議会定例総会

平成26年4月28日(月)東京自治会館において開催された。

会議の概要は、会長挨拶の後、議事に入り、次の報告事項及び協議事項を承認した。

(1) 報告事項

ア 会務報告

(2) 協議事項

ア 平成25年度東京都北多摩議長連絡協議会 事業報告について

イ 平成25年度東京都北多摩議長連絡協議会 歳入歳出決算の認定について

ウ 平成26年度東京都北多摩議長連絡協議会 事業計画(案)について

エ 平成26年度東京都北多摩議長連絡協議会 歳入歳出予算(案)について

オ 平成27年度東京都北多摩議長連絡協議会 役員(案)について

平成27年度役員市

会長 小金井市 副会長 東久留米市 監事 国分寺市

5 議員の派遣について

地方自治法第100条第13項及び小金井市議会会議規則第120条第1項の規定に基づき、緊急を要すると認め議長において次のとおり議員の派遣を決定し、議員を派遣した。

(1) 小金井市議会基本条例策定代表者会議作業部会

ア 目的 議会基本条例策定に向けた協議を行うため

イ 派遣場所 小金井市役所

ウ 期 日 平成26年2月19日(水)

エ 派遣議員 中山克己議員、鈴木成夫議員、白井亨議員、田頭祐子議員、遠藤百合子議員、渡辺ふき子議員、斎藤康夫議員、紀由紀子議員、板倉真也議員

(2) 小金井市議会基本条例策定代表者会議作業部会

ア 目的 議会基本条例策定に向けた協議を行うため

イ 派遣場所 小金井市役所

ウ 期 日 平成26年3月6日(木)

エ 派遣議員 湯沢綾子議員、岸田正義議員、片山薫議員、林倫子議員、小林正樹議員、百瀬和浩議員、水上洋志議員、五十嵐京子議員

(3) 小金井市議会全員協議会

ア 目的 武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る都市計画原案について協議するため

イ 派遣場所 小金井市役所

ウ 期 日 平成26年4月19日(土)

エ 派遣議員 全議員

(4) 小金井市議会全員協議会

ア 目的 武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業に係る都市計画原案について協議するため

イ 派遣場所 小金井市役所

ウ 期 日 平成26年5月2日(金)

エ 派遣議員 全議員

一部事務組合議会等活動状況報告

- 1 昭和病院組合議会
選出議員 小林正樹議員 関根優司議員

- 2 湖南衛生組合議会
選出議員 鈴木成夫議員 田頭祐子議員

- 3 東京たま広域資源循環組合議会
選出議員 五十嵐京子議員

- 4 東京都十一市競輪事業組合議会
選出議員 中根三枝議員 渡辺大三議員

- 5 東京都六市競艇事業組合議会
選出議員 中根三枝議員 渡辺大三議員

※ 今回の一部事務組合議会等活動状況報告は、平成26年2月1日から平成26年5月9日までに開催された各議会の報告である。

昭和病院組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成26年2月24日（月） 平成26年第1回定例会

2 会議の概要

平成26年2月24日（月） 平成26年第1回定例会

行政報告4件のほか議案6件を審議した。

(1) 行政報告

- 1 平成25年度 公立昭和病院4～12月期取扱患者実績について
- 2 平成25年度 昭和病院組合病院事業会計4～12月期収支概況について
- 3 昭和病院組合規約の変更について
- 4 組織市（市民）であることのメリットの享受及び取組等について

以上4件について、報告があった。

(2) 議案

議案第1号 昭和病院組合病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

議案第2号 昭和病院組合一般職の職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例

議案第3号 昭和病院組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第4号 公立昭和病院使用条例の一部を改正する条例

議案第5号 平成26年度昭和病院組合組織市分賦金の額の決定について

議案第6号 平成26年度昭和病院組合病院事業会計予算

以上6件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

湖南衛生組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成26年2月12日（水） 平成26年第1回定例会

2 会議の概要

平成26年2月12日（水） 平成26年第1回定例会

議案5件を審議した。

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて

（湖南衛生組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する
条例）

議案第2号 平成25年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算（第1回）

議案第3号 平成26年度湖南衛生組合組織市の分担金の額について

議案第4号 平成26年度湖南衛生組合歳入歳出予算

議案第5号 土地の信託について

以上5件については、いずれも慎重審議の結果、承認及び原案のとおり可決することと決定した。

東京たま広域資源循環組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成26年2月21日（金） 平成26年第1回定例会

2 会議の概要

平成26年2月21日（金） 平成26年第1回定例会

議案7件を審議した。

議案第1号 東京たま広域資源循環組合管理者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第2号 専決処分（東京たま広域資源循環組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例）の承認を求めることについて

議案第3号 東京たま広域資源循環組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第4号 東京たま広域資源循環組合職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例

議案第5号 平成26年度東京たま広域資源循環組合一般会計予算

議案第6号 平成26年度東京たま広域資源循環組合負担金について

以上6件については、いずれも慎重審議の結果、承認及び原案のとおり可決することと決定した。

議案第7号 監査委員（識見を有する者）の選任につき同意を求めることについて

尾崎正男氏を選任することに同意した。

東京都十一市競輪事業組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成26年2月17日（月） 平成26年第1回定例会

平成26年3月28日（金） 平成26年第1回臨時会

平成26年5月 7日（水） 平成26年第2回臨時会

2 会議の概要

(1) 平成26年2月17日（月） 平成26年第1回定例会

議案3件を審議した。

第1号議案 東京都十一市競輪事業組合監査委員の選任について

池田央氏（青梅市選出）を選任することに同意した。

第2号議案 東京都十一市競輪事業組合職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

第3号議案 平成26年度東京都十一市競輪事業組合一般会計予算

以上2件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

(2) 平成26年3月28日（金） 平成26年第1回臨時会

議案3件を審議した。

第4号議案 東京都十一市競輪事業組合議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

第5号議案 平成25年度東京都十一市競輪事業組合一般会計補正予算（第2号）

第6号議案 平成25年度東京都十一市競輪事業組合収益金配分

以上3件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

(3) 平成26年5月7日（水） 平成26年第2回臨時会

正副議長の選挙及び議案1件を審議した。

正副議長の選挙は、議長には中根三枝氏（小金井市選出）、副議長には新井克尚氏（町田市選出）を選出した。

第7号議案 東京都十一市競輪事業組合監査委員の選任について

滝口幸一氏（小平市選出）を選任することに同意した。

東京都六市競艇事業組合議会活動状況報告

1 組合議会開催状況

平成26年2月17日(月) 平成26年第1回定例会
同上 平成26年第1回全員協議会
平成26年3月28日(金) 平成26年第1回臨時会
平成26年5月7日(水) 平成26年第2回臨時会

2 会議の概要

- (1) 平成26年2月17日(月) 平成26年第1回定例会
報告1件、議案6件を審議した。
第1号報告 平成25年度東京都六市競艇事業組合一般会計補正予算(第3号)
を専決処分したことについて
慎重審議の結果、報告のとおり承認することとした。
第1号議案 平成26年度東京都六市競艇事業組合一般会計予算
第2号議案 東京都六市競艇事業組合情報公開条例
第3号議案 東京都六市競艇事業組合個人情報保護条例
第4号議案 東京都六市競艇事業組合非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する
条例
第5号議案 東京都六市競艇事業組合職員の給与に関する条例の一部を改正
する条例
第6号議案 東京都六市競艇事業組合業務設備基金条例を廃止する条例
以上6件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決すること
と決定した。
- (2) 平成26年2月17日(月) 平成26年第1回全員協議会
平成25年度収支決算見込み及び利益配分金について
慎重審議の結果、了承した。
- (3) 平成26年3月28日(金) 平成26年第1回臨時会
議案3件を審議した。
第7号議案 平成25年度東京都六市競艇事業組合利益配分について
第8号議案 平成25年度東京都六市競艇事業組合一般会計補正予算(第4
号)

第9号議案 東京都六市競艇事業組合組織条例の一部を改正する条例

以上3件については、いずれも慎重審議の結果、原案のとおり可決することと決定した。

(4) 平成26年5月7日(水) 平成26年第2回臨時会

正副議長の選挙及び議案1件を審議した。

正副議長の選挙は、議長には伊藤学氏(調布市選出)、副議長にはきくち太郎氏(武蔵野市選出)を選出した。

第10号議案 東京都六市競艇事業組合監査委員(議会議員のうちから選出する者)の選任につき同意を求めることについて

臼井伸介氏(昭島市選出)を選任することに同意した。

報告第3号

小金井市土地開発公社の経営状況について

小金井市土地開発公社の経営状況について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、別紙のように報告する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

小金井市土地開発公社の経営状況について

平成25年度小金井市土地開発公社事業報告書、決算報告書及び監査報告書

事業報告書

1 事業概要

平成25年度において、都市計画道路3・4・12号線及び都市計画道路3・4・8号線の用地取得を予定しておりましたが、年度内の取得はございませんでした。

今後とも小金井市の施策に沿って、公共用地の確保に努め、市民生活の向上に寄与する所存でありますので、関係各位の一層の御指導と御協力をお願い申し上げます。

平成26年4月

小金井市土地開発公社

2 庶務に関する事項

(1) 理事会

| 開催月日 | 回数 | 番 号 | 件 名 |
|-----------------|----|----------|-------------------------------------|
| 4 / 1 | 1 | | 理事長の互選について |
| | | | 常任理事の互選について |
| 4 / 25 | 2 | 議案第 1 号 | 平成 2 4 年度小金井市土地開発公社事業報告及び財務諸表について |
| | | 議案第 2 号 | 小金井土地開発公社評議員会評議員の推薦について |
| 8 / 5 | 3 | 議案第 3 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算 (第 1 回) |
| | | 議案第 4 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更資金計画 (第 1 回) |
| | | 議案第 5 号 | 資産 (土地) の処分について |
| 平成26年 1 / 28 | 4 | 議案第 6 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更事業計画 (第 1 回) |
| | | 議案第 7 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算 (第 2 回) |
| | | 議案第 8 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更資金計画 (第 2 回) |
| | | 議案第 9 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社事業計画 |
| | | 議案第 10 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社収入支出予算 |
| | | 議案第 11 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社資金計画 |

(2) 評議員会

| 開催月日 | 回数 | 番 号 | 件 名 |
|-----------------|----|----------|-------------------------------------|
| 5 / 8 | 1 | 諮問第 1 号 | 平成 2 4 年度小金井市土地開発公社事業報告及び財務諸表について |
| 8 / 20 | 2 | 諮問第 2 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算 (第 1 回) |
| | | 諮問第 3 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更資金計画 (第 1 回) |
| | | 諮問第 4 号 | 資産 (土地) の処分について |
| 平成26年 2 / 12 | 3 | 諮問第 5 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更事業計画 (第 1 回) |
| | | 諮問第 6 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社収入支出補正予算 (第 2 回) |
| | | 諮問第 7 号 | 平成 2 5 年度小金井市土地開発公社変更資金計画 (第 2 回) |
| | | 諮問第 8 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社事業計画 |
| | | 諮問第 9 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社収入支出予算 |
| | | 諮問第 10 号 | 平成 2 6 年度小金井市土地開発公社資金計画 |

3 事業実績

(1) 資産（土地）の取得 なし

(2) 資産（土地）の処分

| 区 分 | | 内 容 | | |
|-----------|-----------|---------------|-----|----------------------|
| 1 | 事 業 名 | まちづくり側道用地等の一部 | | |
| | 土 地 の 表 示 | 緑町一丁目135番44 | 雑種地 | 91.96 m ² |
| | | 緑町一丁目135番34 | 雑種地 | 85.57 m ² |
| | | 合 計 | | |
| | 処 分 価 額 | 12,711,639円 | | |
| 契 約 年 月 日 | 平成25年9月6日 | | | |

決算報告書

平成 25 年 度 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| | 円 | 円 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|
| 1 事業収益 | | |
| (1) 公有地取得事業収益 公有用地売却収益 | 12,711,639 | |
| (2) 附帯等事業収益 公有用地賃貸収益 | <u>1,378,252</u> | 14,089,891 |
| 2 事業原価 | | |
| (1) 公有地取得事業原価 公有用地売却原価 | <u>12,604,630</u> | <u>12,604,630</u> |
| 事業総利益 | | 1,485,261 |
| 3 販売費及び一般管理費 | | |
| (1) 販売費及び一般管理費 | | |
| ア 報酬 | 2,421,600 | |
| イ 法定福利費 | 311,926 | |
| ウ 需用費 | 73,176 | |
| エ 役務費 | 1,282,987 | |
| オ 委託料 | 5,674,642 | |
| カ 使用料及び賃借料 | 102,060 | |
| キ 負担金、補助及び交付金 | 5,000 | |
| ク 公租公課 | 397,500 | |
| ケ 旅費 | <u>1,800</u> | <u>10,270,691</u> |
| 事業利益 | | △ 8,785,430 |
| 4 事業外収益 | | |
| (1) 受取利息 受取利息 | 7,448 | |
| (2) 雑収益 雑収益 | <u>44,036,660</u> | |
| 事業外収益合計 | | 44,044,108 |
| 5 事業外費用 | | |
| (1) 支払利息 支払利息 | <u>33,872,978</u> | <u>33,872,978</u> |
| 経常利益 | | 1,385,700 |
| 6 特別損失 | | |
| (1) その他の特別損失 寄附 | <u>1,385,700</u> | <u>1,385,700</u> |
| 当年度純利益 | | <u>0</u> |

平成 25 年 度 剰 余 金 計 算 書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| 利 益 剰 余 金 の 部 | | 円 | 円 |
|---------------|-----------|---|-------------------------|
| 1 未処分利益剰余金 | | | |
| (1) 前年度繰越準備金 | 2,038,344 | | |
| (2) 当年度純利益 | <u>0</u> | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | | <u><u>2,038,344</u></u> |

平成 25 年 度 剰 余 金 処 分 計 算 書

(平成26年3月31日)

| | | | |
|---------------|-----------|---|-------------------------|
| 1 当年度未処分利益剰余金 | 2,038,344 | 円 | 円 |
| 2 利益剰余金処分量 | <u>0</u> | | |
| 翌年度繰越準備金 | | | <u><u>2,038,344</u></u> |

平成 25 年 度 財 産 目 録
(平成26年3月31日)

| | | |
|-----------|-----------------------------|---|
| | | 円 |
| 1 資産の部 | | |
| (1) 普通預金 | 2,038,344 | |
| (2) 定期預金 | 5,000,000 | |
| (3) 公有用地 | <u>2,004,894,250</u> | |
| 資産の部合計 | <u><u>2,011,932,594</u></u> | |
| 2 負債の部 | | |
| (1) 短期借入金 | 0 | |
| (2) 長期借入金 | <u>2,004,894,250</u> | |
| 負債の部合計 | <u><u>2,004,894,250</u></u> | |

平成 25 年 度 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(資 産 の 部)

| | 円 | 円 |
|------------|------------------|-----------------------------|
| 1 流動資産 | | |
| (1) 現金及び預金 | | |
| ア 普通預金 | 2,038,344 | |
| イ 定期預金 | <u>5,000,000</u> | 7,038,344 |
| (2) 公有用地 | | |
| 公有用地 | | <u>2,004,894,250</u> |
| 流動資産合計 | | 2,011,932,594 |
| 資産合計 | | <u><u>2,011,932,594</u></u> |

平成 25 年 度 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

| (負 債 の 部) | | 円 | 円 |
|-------------|--------------|----------------------|-----------------------------|
| 1 | 流動負債 | | |
| | (1) 短期借入金 | 0 | |
| | 流動負債合計 | | 0 |
| 2 | 固定負債 | | |
| | (1) 長期借入金 | <u>2,004,894,250</u> | |
| | 固定負債合計 | | <u>2,004,894,250</u> |
| | 負債合計 | | <u><u>2,004,894,250</u></u> |
| (資 本 の 部) | | | |
| 1 | 資本金 | | |
| | (1) 基本財産 | | |
| | 小金井市出資金 | <u>5,000,000</u> | |
| | 資本金合計 | | 5,000,000 |
| 2 | 準備金 | | |
| | (1) 前年度繰越準備金 | 2,038,344 | |
| | (2) 当年度純利益 | <u>0</u> | |
| | 準備金合計 | | <u>2,038,344</u> |
| | 資本合計 | | <u><u>7,038,344</u></u> |
| | 負債資本合計 | | <u><u>2,011,932,594</u></u> |

平成25年度キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| | |
|-------------------------|-------------------------|
| I 事業活動によるキャッシュ・フロー | 円 |
| 公有地取得事業収入 | 12,711,639 |
| その他事業収入 | 1,378,252 |
| 補助金等収入 | 44,036,660 |
| 公有地取得事業支出 | 0 |
| その他事業支出 | 0 |
| 人件費支出 | △ 2,733,526 |
| その他の業務支出 | △ 8,922,865 |
| 小計 | <u>46,470,160</u> |
| 利息の受取額 | 7,448 |
| 利息の支払額 | <u>△ 33,872,978</u> |
| 事業活動によるキャッシュ・フロー | <u>12,604,630</u> |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | <u>0</u> |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 0 |
| 短期借入金の返済による支出 | 0 |
| 長期借入れによる収入 | 0 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 12,604,630 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | <u>△ 12,604,630</u> |
| IV 現金及び現金同等物増加額 (又は減少額) | <u>0</u> |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | <u>2,038,344</u> |
| VI 現金及び現金同等物期末残高 | <u><u>2,038,344</u></u> |

平成25年度監査報告書

小金井市土地開発公社定款第7条第4項の規定に基づき、平成25年度決算監査を行った結果を次のとおり報告する。

記

- 1 監査の期日 平成26年4月18日(金)
- 2 監査の対象期間 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日
- 3 監査事項 決算報告及び関係書類

4 監査結果と概要と意見

公社の財務・業務・会計及び現金・物品・出納に関しては、法令の規定に基づき適正に行われていると判断される。

関係諸帳簿の記帳状況及び証拠書類の整備状況も適正であると認めた。

平成26年4月18日

監事 佐久間 育



監事 加藤 明



理事長 川上 秀一 様

(様式第1号)

現金及び預金明細表

(単位：円) 平成26年3月31日

| 科目 | 種類 | 金額 | 摘要 |
|----|----|-----------|----|
| 現金 | | 0 | |
| 預金 | 普通 | 2,038,344 | |
| | 定期 | 5,000,000 | |
| 合計 | | 7,038,344 | |

(様式第2号)

公 有 用 地 明 細 表

平成26年3月31日

| 資 産 区 分 | 期 首 残 高 (H25.4.1) | | 当 期 増 加 | | | 当 期 減 少 | | 期 末 残 高 | | 摘 要 | |
|------------------|---------------------|---------------|---------------------|--------|--------|---------|---------|---------------------|------------|----------|---------------------|
| | 面積(m ²) | 金額(円) | 面積(m ²) | 用地費(円) | 補償費(円) | 支払利息(円) | 計(円) | 面積(m ²) | 金額(円) | | 面積(m ²) |
| まちづくり側道用地等 | 1,804.79 | 128,140,090 | | | | 107,009 | 107,009 | 177.53 | 12,711,639 | 1,627.26 | 115,535,460 |
| 東小金井駅北口まちづくり事業用地 | 8,170.05 | 1,889,358,790 | | | | | | | | 8,170.05 | 1,889,358,790 |
| 合 計 | 9,974.84 | 2,017,498,880 | | | | 107,009 | 107,009 | 177.53 | 12,711,639 | 9,797.31 | 2,004,894,250 |

短期借入金明細表

(1) 金融機関別借入状況

| 借入先 | | ※利率 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 | 備考 |
|-----|------|--------|------|-------|-------|------|----|
| 借入 | 行 | | | | | | |
| 借入 | 住友銀行 | 1.475% | | 0 | 0 | 0 | |
| 借入 | | | | | | | |
| 借入 | | | | | | | |

(単位：円)

平成26年3月31日

※ 1.475% (H21.1.9から適用)

(2) 事業別借入状況

| 事業名 | | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 | 備考 |
|-----|--------|------|-------|-------|------|----|
| 事業 | 名 | | | | | |
| 支払 | (売却処分) | | | | | |
| 合計 | | 0 | | 0 | 0 | |
| 合計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | |

(単位：円)

平成26年3月31日

長期借入金明細表

(1) 金融機関別借入状況

(単位：円) 平成26年3月31日

| 借入先 | 利率 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 | 備考 |
|-------------------|--------|---------------|-------|------------|---------------|----|
| みずほ銀行 | 1.675% | 1,361,643,848 | | 7,562,778 | 1,354,081,070 | |
| みずほ銀行(旧第一勧業銀行分) | 1.675% | 5,125,600 | | 504,185 | 4,621,415 | |
| みずほ銀行(三井住友銀行分) | 1.675% | 10,251,200 | | 1,008,370 | 9,242,830 | |
| みずほ銀行(三菱東京UFJ銀行分) | 1.675% | 80,700,600 | | 504,185 | 80,196,415 | |
| 東京むさし農業協同組合 | 1.675% | 161,400,232 | | 1,008,372 | 160,391,860 | |
| 山梨中央銀行 | 1.675% | 80,700,600 | | 504,185 | 80,196,415 | |
| 東日本銀行 | 1.675% | 80,700,600 | | 504,185 | 80,196,415 | |
| 多摩信用金庫 | 1.675% | 80,700,600 | | 504,185 | 80,196,415 | |
| 多摩信用金庫(城北信用金庫分) | 1.675% | 80,700,600 | | 504,185 | 80,196,415 | |
| 昭和信用金庫 | 1.675% | 75,575,000 | | 0 | 75,575,000 | |
| 合 計 | | 2,017,498,880 | | 12,604,630 | 2,004,894,250 | |

(2) 事業別借入状況

(単位：円) 平成26年3月31日

| 事業名 | 期首残高 | 当期増加高 | 当期減少高 | 期末残高 | 備考 |
|------------------|---------------|-------|------------|---------------|----|
| まちづくり側道用地等 | 128,140,090 | | 12,604,630 | 115,535,460 | |
| 東小金井駅北口まちづくり事業用地 | 1,889,358,790 | | 0 | 1,889,358,790 | |
| 合 計 | 2,017,498,880 | | 12,604,630 | 2,004,894,250 | |

(様式第18号)

資本金明細表

(単位：円) 平成26年3月31日

| 区分 | 出資団体名 | 出資額 | 摘要 |
|------|-------|-----------|----|
| 基本財産 | 小金井市 | 5,000,000 | |

(様式第20号)

事業収益明細表

(単位：円) 平成26年3月31日

| 科目 | | 金額 | 摘要 |
|---------------|---------------|------------|----------------------|
| 公有地取得事業 収益 | 公有用地売却収益 | 12,711,639 | |
| | 代行用地売却収益 | 0 | |
| 附帯等事業収益 | 保有土地 賃貸等収益 | 1,378,252 | 東小金井駅北口まちづくり事業 収益 |
| 合計 | | 14,089,891 | |

(様式第21号)

事業原価明細表

(単位：円) 平成26年3月31日

| 科目 | | 金額 | 摘要 |
|---------------|---------------|------------|----------------------|
| 公有地取得事業 原価 | 公有用地売却原価 | 12,604,630 | |
| | 代行用地売却原価 | 0 | |
| 附帯等事業原価 | 保有土地 賃貸等原価 | 0 | 東小金井駅北口まちづくり事業 収益 |
| 合計 | | 12,604,630 | |

平成25年度収支決算報告書

収益の部

| 款項 | 科 目 節 | 予 算 現 額 | | | 調定額 |
|----|-------------|-------------|---------------|------------|------------|
| | | 当初予算額 | 補正予算額 | (A)計 | |
| 1 | 事業収益 | 12,787,000 | 1,305,000 | 14,092,000 | 14,089,891 |
| | 1 公有地取得事業収益 | 12,787,000 | △ 74,000 | 12,713,000 | 12,711,639 |
| | 1 公有用地売却収益 | 12,787,000 | △ 74,000 | 12,713,000 | 12,711,639 |
| | 2 附帯等事業収益 | 0 | 1,379,000 | 1,379,000 | 1,378,252 |
| | 1 公有用地賃貸収益 | 0 | 1,379,000 | 1,379,000 | 1,378,252 |
| 2 | 借入金 | 678,528,000 | △ 678,528,000 | 0 | 0 |
| | 1 借入金 | 678,528,000 | △ 678,528,000 | 0 | 0 |
| | 1 長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 2 短期借入金 | 678,528,000 | △ 678,528,000 | 0 | 0 |
| 3 | 事業外収益 | 60,263,000 | △ 15,023,000 | 45,240,000 | 44,044,108 |
| | 1 受取利息 | 15,000 | △ 5,000 | 10,000 | 7,448 |
| | 1 受取利息 | 15,000 | △ 5,000 | 10,000 | 7,448 |
| | 2 雑収益 | 60,248,000 | △ 15,018,000 | 45,230,000 | 44,036,660 |
| | 1 雑収益 | 60,248,000 | △ 15,018,000 | 45,230,000 | 44,036,660 |
| | 合 計 | 751,578,000 | △ 692,246,000 | 59,332,000 | 58,133,999 |

(単位:円) 平成26年3月31日

| (B)収入済額 | 収入 未済額 | (B)-(A) | 備 考 |
|------------|-----------|-------------|-----------------------|
| 14,089,891 | 0 | △ 2,109 | ※今年度処分 |
| 12,711,639 | 0 | △ 1,361 | 1 まちづくり側道用地等の一部 |
| | | | 計 |
| 12,711,639 | 0 | △ 1,361 | |
| 1,378,252 | 0 | △ 748 | 1 東小金井駅北口まちづくり事業用地賃貸料 |
| 1,378,252 | 0 | △ 748 | 合計 |
| 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| 44,044,108 | 0 | △ 1,195,892 | |
| 7,448 | 0 | △ 2,552 | 定期預金等受取利息 |
| 7,448 | 0 | △ 2,552 | |
| 44,036,660 | 0 | △ 1,193,340 | 小金井市事務事業費補助金等 |
| 44,036,660 | 0 | △ 1,193,340 | |
| 58,133,999 | 0 | △ 1,198,001 | |

費用の部

| 科 目 | | 予 算 現 額 | | | |
|-----|---------------|-------------|---------------|-----|------------|
| 款 項 | 節 | 当初予算額 | 補正予算額 | 流用額 | (A)計 |
| 1 | 事業費 | 513,728,000 | △ 513,728,000 | | 0 |
| 1 | 1 公有地取得事業費 | 513,728,000 | △ 513,728,000 | | 0 |
| | 1 1 公有用地取得事業費 | 513,728,000 | △ 513,728,000 | | 0 |
| 2 | 販売費及び一般管理費 | 26,482,000 | △ 15,018,000 | | 11,464,000 |
| 1 | 1 販売費及び一般管理費 | 26,482,000 | △ 15,018,000 | | 11,464,000 |
| | 1 1 報酬 | 2,582,000 | △ 160,000 | | 2,422,000 |
| | 2 法定福利費 | 330,000 | △ 18,000 | | 312,000 |
| | 3 需用費 | 469,000 | △ 380,000 | | 89,000 |
| | 4 役務費 | 1,521,000 | △ 196,000 | | 1,325,000 |
| | 5 委託料 | 21,068,000 | △ 14,262,000 | | 6,806,000 |
| | 6 使用料及び賃借料 | 103,000 | 0 | | 103,000 |
| | 7 負担金、補助及び交付金 | 5,000 | 0 | | 5,000 |
| | 8 公租公課 | 398,000 | 0 | | 398,000 |
| | 9 旅費 | 6,000 | △ 2,000 | | 4,000 |
| 3 | 償還金 | 12,679,000 | △ 74,000 | | 12,605,000 |
| 1 | 1 借入金償還金 | 12,679,000 | △ 74,000 | | 12,605,000 |
| | 1 借入元金 | 12,679,000 | △ 74,000 | | 12,605,000 |
| 4 | 事業外費用 | 33,873,000 | 0 | | 33,873,000 |
| 1 | 1 支払利息 | 33,873,000 | 0 | | 33,873,000 |
| | 1 支払利息 | 33,873,000 | 0 | | 33,873,000 |
| 5 | 補償費 | 164,800,000 | △ 164,800,000 | | 0 |
| 1 | 1 補償費 | 164,800,000 | △ 164,800,000 | | 0 |
| | 1 補償費 | 164,800,000 | △ 164,800,000 | | 0 |
| 6 | 特別損失 | 15,000 | 1,374,000 | | 1,389,000 |
| 1 | 1 その他の特別損失 | 15,000 | 1,374,000 | | 1,389,000 |
| | 1 寄附金 | 15,000 | 1,374,000 | | 1,389,000 |
| 7 | 予備費 | 1,000 | 0 | | 1,000 |
| 1 | 1 予備費 | 1,000 | 0 | | 1,000 |
| | 1 予備費 | 1,000 | 0 | | 1,000 |
| | 合 計 | 751,578,000 | △ 692,246,000 | | 59,332,000 |

前年度繰越準備金 2,038,344 円
 収入済額 58,133,999 円
 支出済額 58,133,999 円
 翌年度繰越準備金 2,038,344 円

| (B) 支出済額 | 不用額(A)-(B) | | 備 | 考 |
|------------|------------|----------|---|----------|
| 0 | 0 | 事業 | | |
| 0 | 0 | | | |
| 0 | 0 | | | |
| 10,270,691 | 1,193,309 | | 評議員、非常勤嘱託職員報酬 非常勤嘱託職員社会保険料等 消耗品費 不動産鑑定手数料等 草刈、補償費算定委託料等 パソコンコンピュータ借上料 公社連絡協議会負担金 法人都民税 固定資産税、都市計画税 非常勤嘱託職員旅費 | |
| 10,270,691 | 1,193,309 | | | |
| 2,421,600 | 400 | | | |
| 311,926 | 74 | | | |
| 73,176 | 15,824 | | | |
| 1,282,987 | 42,013 | | | |
| 5,674,642 | 1,131,358 | | | |
| 102,060 | 940 | | | |
| 5,000 | 0 | | | |
| 397,500 | 500 | | | |
| 1,800 | 2,200 | | | |
| 12,604,630 | 370 | | | |
| 12,604,630 | 370 | | | |
| | | | | 元金償還対象事業 |
| 12,604,630 | 370 | | | |
| 33,872,978 | 22 | 支払利息対象事業 | 1 まちづくり側道用地等の一部 2,052,819 2 東小金井駅北口まちづくり事業用地 31,820,159 合計 33,872,978 | |
| 33,872,978 | 22 | | | |
| | | | | |
| 33,872,978 | 22 | | | |
| 0 | 0 | 事業 | 小金井市に寄付 1 貸貸料収入 1,378,252 2 受取利息 7,448 合計 1,385,700 | |
| 0 | 0 | | | |
| 0 | 0 | | | |
| 1,385,700 | 3,300 | | | |
| 1,385,700 | 3,300 | | | |
| 1,385,700 | 3,300 | | | |
| | | | | |
| 0 | 1,000 | | | |
| 0 | 1,000 | | | |
| 0 | 1,000 | | | |
| 58,133,999 | 1,198,001 | | | |

平成 2 5 年 度 損 益 計 算 書 明 細 表

(単位:円)

平成26年3月31日

| | | | |
|---------------|-----------------------------------|------------|----------------|
| 1. 事業収益 | | | |
| 14,089,891 | | | |
| (1)公有用地売却収益 | まちづくり側道用地等の一部 | 12,711,639 | (内利息分 107,009) |
| 12,711,639 | | | |
| (2)公有用地賃貸収益 | 東小金井駅北口まちづくり事業用地賃貸料 | 1,378,252 | |
| 1,378,252 | | | |
| 2. 事業原価 | | | |
| (1)公有用地売却原価 | まちづくり側道用地等の一部 | 12,604,630 | |
| 12,604,630 | | | |
| 3. 販売費及び一般管理費 | | | |
| (1)販売費及び一般管理費 | 報酬 (非常勤嘱託職員) | 1,941,600 | |
| 10,270,691 | 報酬 (評議員) | 480,000 | |
| | 法定福利費 (非常勤嘱託職員) | 311,926 | |
| | 需用費 (消耗品費) | 73,176 | |
| | 役務費 (不動産鑑定手数料等) | 1,282,987 | |
| | 委託料 (物件調査算定料等) | 5,674,642 | |
| | 使用料及び賃借料 (パーソナルコンピュータ借上料) | 102,060 | |
| | 負担金、補助及び交付金 (東京都町村土地開発公社連絡協議会負担金) | 5,000 | |
| | 公租公課 (固定資産税等) | 397,500 | |
| | 旅費 | 1,800 | |
| 4. 事業外収益 | | | |
| 44,044,108 | 定期預金(資本金) | 1,899 | |
| (1)受取利息 | 普通預金 | 5,549 | |
| 7,448 | | | |
| (2)雑収益 | 非常勤嘱託職員報酬 | 1,941,600 | |
| 44,036,660 | 評議員報酬 | 480,000 | |
| | 法定福利費 | 302,218 | |
| | 法定福利費(個人負担) | 9,708 | |
| | 需用費 | 73,176 | |
| | 役務費 | 1,282,987 | |
| | 委託料 | 5,674,642 | |
| | 使用料及び賃借料 | 102,060 | |
| | 負担金、補助及び交付金 | 5,000 | |
| | 利子補給金 | 33,765,969 | |
| | 公租公課 | 397,500 | |
| | 旅費 | 1,800 | |
| 5. 事業外費用 | | | |
| (1)支払利息 | まちづくり側道用地等 | 2,052,819 | |
| 33,872,978 | 東小金井駅北口まちづくり事業用地 | 31,820,159 | |

平成 25 年度貸借対照表明細表

(単位:円) 平成26年3月31日

(資産の部)

1 流動資産

2,011,932,594

(1)現金及び預金

7,038,344

普通預金

2,038,344 繰越準備金

定期預金

5,000,000 資本金

(2)公有用地

公有用地

2,004,894,250

まちづくり側道用地等

115,535,460

東小金井駅北口まちづくり事業用地

1,889,358,790

資産合計

2,011,932,594

(負債の部)

1 流動負債

(1)短期借入金

0

2 固定負債

(1)長期借入金

2,004,894,250

まちづくり側道用地等

115,535,460

東小金井駅北口まちづくり事業用地

1,889,358,790

負債合計

2,004,894,250

(資本の部)

1 資本金

(1)基本財産

5,000,000

小金井市出資金

5,000,000

2 準備金

(1)前年度繰越準備金

2,038,344

前年度繰越準備金

2,038,344

(2)当年度純利益

0

当年度純利益

0

資本合計

7,038,344

負債資本合計

2,011,932,594

公 有 用 地

平成26年3月31日

| 事業名 | 平成25年度 期末残高(円) | 面積(m ²) | 処 分 予 定 | 備 考 |
|--------------------|-------------------|---------------------|---------------------|-----|
| 1 まちづくり側道用地等 | 115,535,450 | 1,627.26 | 平成22年度から28年度までに処分予定 | |
| 2 東小金井駅北口まちづくり事業用地 | 1,889,358,790 | 8,170.05 | 平成27年度から30年度までに処分予定 | |
| 合 計 | 2,004,894,250 | 9,797.31 | | |

借入金(元金)総額 2,004,894,250 円

報告第4号

平成25年度小金井市一般会計予算の繰越明許費について

平成25年度小金井市の一般会計予算のうち、地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条の規定に基づいて繰越明許費とした歳出予算の経費について、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第146条第2項の規定により、別紙のとおり本市議会に報告する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

平成25年度小金井市一般会計繰越明許費繰越計算書

| 款 | 項 | 事業名 | 金額 | 翌年度繰越額 | 左の財源内訳 | | |
|------|----------|--------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|----------------|
| | | | | | 既収入 特定財源 | 未収入 特定財源 | 一般財源 |
| 8土木費 | 2道路橋りょう費 | 東小金井北第9自転車駐車場撤去工事 その2 | 円 6,615,000 | 円 6,615,000 | 円 0 | 円 0 | 円 6,615,000 |
| 合 | | 計 | 6,615,000 | 6,615,000 | 0 | 0 | 6,615,000 |

平成25年度小金井市一般会計繰越明許費実績調査書

| 款 | 項 | 事業名 | 翌年度繰越額 | 契約額 | 契約業者名 | 契約期間 | 備考 |
|------|----------|--------------------------|----------------|----------------|---------|------------------------------|----|
| 8土木費 | 2道路橋りょう費 | 東小金井北第9自転車駐車場撤去工事 その2 | 円 6,615,000 | 円 3,942,000 | 金澤建設(株) | 平成26年3月10日から 平成26年4月28日まで | |

諮問第5号

人権擁護委員候補者の推薦について

次の者を人権擁護委員候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、本市議会の意見を求める。

住 所 小金井市東町三丁目11番6号

氏 名 菊池秀興

生年月日 昭和21年10月27日

職 業 地方公務員

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

人権擁護委員候補被推薦者調書

氏 名 菊 池 秀 興

学 歴
(最終卒業校)

昭和44年3月

東京農工大学農学部卒業

経 歴

| | | |
|----------------|-------|----------------|
| 昭和44年4月～ | 46年3月 | 千葉県立下総農業高等学校教諭 |
| 昭和46年4月～ | 52年3月 | 千葉県関宿町立二川中学校教諭 |
| 昭和52年4月～ | 58年3月 | 立川市立立川第二中学校教諭 |
| 昭和58年4月～平成2年3月 | | 武蔵野市立第四中学校教諭 |
| 平成2年4月～ | 6年3月 | 武蔵野市立第二中学校教頭 |
| 平成6年4月～ | 10年3月 | 北区立滝野川中学校校長 |
| 平成10年4月～ | 15年3月 | 北区立浮間中学校校長 |
| 平成15年4月～ | 18年3月 | 北区立赤羽台中学校校長 |
| 平成18年4月～ | 19年3月 | 北区立堀船中学校校長 |
| 平成19年4月～ | 25年3月 | 小金井市教育相談所相談員 |
| 平成26年4月～現在 | | 小金井市教育相談所相談員 |

賞 罰

な し

報告第5号

平成25年度小金井市情報公開条例及び小金井市個人情報保護条例の運用状況について

小金井市情報公開条例（平成14年条例第31号）第20条及び小金井市個人情報保護条例（昭和63年条例第31号）第29条の規定に基づき、別紙のとおり本市議会に報告する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

平成25年度小金井市情報公開条例及び小金井市個人情報保護条例の運用状況について

1 情報公開条例の実施状況

本条例は、何人にも市政情報に関する知る権利を保障するとともに、情報公開の総合的な推進に関する必要な事項を定め、市民の市政への監視と参加を促進し、市民と市政との信頼関係を深め、開かれた市政を実現することを目的としています。

目的を実現するために、利用しやすい制度運用に努めました。

(1) 市政情報の公開請求状況及びその処理状況

平成25年度の市政情報の公開請求は62件で、前年度と比べると8件の増になります。

表1 市政情報の実施機関別公開請求件数及び決定内容 (単位：件)

| 実施機関 | 公開請求件数 | 決定内容 | | | | | |
|-------------|--------|------|------|-----|---------|---------|--------|
| | | 公開 | 一部公開 | 非公開 | (うち不存在) | 決定期間延長中 | 存否応答拒否 |
| 市長 | 51 | 22 | 28 | 11 | (10) | 0 | 0 |
| 教育委員会 | 7 | 2 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 選挙管理委員会 | 4 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 監査委員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業委員会 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産評価審査委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 議会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 土地開発公社 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 63 | 25 | 39 | 13 | (10) | 0 | 0 |

※ 請求書1枚で複数の市政情報の請求ができるため、請求先の実施機関が複数となり、また、1件の請求に対して複数の決定が行われる場合があります。

(2) 不服申立ての状況

市政情報の公開請求に対する決定に対して不服がある場合は、不服申立てをすることができることとなっています。

平成25年度の不服申立てはありませんでした。

(3) 情報提供の状況

情報提供は、多岐に渡り、市の財政状況や人口の統計、附属機関等の会議録な

ど多くの情報提供に努めました。また、世帯と人口等に関する統計表を情報公開コーナーに備え付けて多くの利用に供しました。

2 個人情報保護条例の運用状況

市では、膨大な個人情報を収集、記録、保有及び利用して市民の日常生活に密着した各種の行政施策を進めていますが、平成元年に個人情報保護条例を施行し、個人情報の適正な取扱いを定めることにより、市民の基本的人権の擁護に努めています。

(1) 個人情報の保有等の届出状況

個人情報保護条例第9条の規定により、平成25年度に届出のあった個人情報は、新たな保有が44件、廃止32件、変更10件となっています。

表2 個人情報の届出状況

(単位：件)

| 実 施 機 関 | 前年度末の 保 有 数 | 年度内の届出数 | | | 年度末の 保 有 数 |
|-----------------------|----------------|---------|----|----|---------------|
| | | 開始 | 廃止 | 変更 | |
| 市 長 | 2,415 | 43 | 32 | 8 | 2,426 |
| 教 育 委 員 会 | 416 | 1 | 0 | 2 | 417 |
| 選 挙 管 理 委 員 会 | 71 | 0 | 0 | 0 | 71 |
| 監 査 委 員 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 農 業 委 員 会 | 27 | 0 | 0 | 0 | 27 |
| 固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 議 会 | 21 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 土 地 開 発 公 社 | 40 | 0 | 0 | 0 | 40 |
| 計 | 2,998 | 44 | 32 | 10 | 3,010 |

(2) 個人情報の目的外利用又は外部提供の状況

業務上の必要から収集した個人情報については、収集した目的の範囲を超えて利用又は外部に提供することは原則として禁止されていますが、個人情報保護条例第12条第2項の規定により、①あらかじめ本人の同意があるとき、②法令に特別の定めがあるとき、③緊急やむを得ないと認められるとき、又は出版、報道等により公知性が生じた個人情報であるとき、④審議会の意見を聴いて職務執行上特に必要があると認めたときは、例外として目的外利用又は外部提供すること

が認められています。

平成25年度における個人情報の目的外利用は168件、外部提供は333件
 となっています。

表3 目的外利用又は外部提供の状況 (単位：件)

| 実施機関 | 目的外利用 | 外部提供 | 計 |
|-------------|-------|------|-----|
| 市長 | 168 | 322 | 490 |
| 教育委員会 | 0 | 3 | 3 |
| 選挙管理委員会 | 0 | 8 | 8 |
| 監査委員 | 0 | 0 | 0 |
| 農業委員会 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産評価審査委員会 | 0 | 0 | 0 |
| 議会 | 0 | 0 | 0 |
| 土地開発公社 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 168 | 333 | 501 |

(3) 自己情報の開示等の請求状況及びその処理状況

市に保有等されている自己に関する個人情報については、何人も、開示、訂正、
 削除及び目的外利用等の中止を請求する権利が保障されています。

平成25年度においては、開示等の請求は8件ありました。

表4 個人情報の実施機関別開示等請求件数及び決定内容 (単位：件)

| 実施機関 | 開示等請求件数 | 決定内容 | | | | | |
|-------------|---------|------|------|-----|----------|------------|--------|
| | | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 訂正・削除・中止 | 訂正・削除・中止せず | 存否応答拒否 |
| 市長 | 7 | 1 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 教育委員会 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 選挙管理委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 監査委員 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 農業委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産評価審査委員会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 議会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 土地開発公社 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 8 | 1 | 5 | 2 | 0 | 0 | 0 |

※ 請求書1枚で複数の個人情報の開示等の請求ができるため、1件の請求に対

して複数の決定が行われる場合があります。

(4) 不服申立ての状況

自己に関する個人情報の開示、訂正、削除及び目的外利用等の中止の請求に対する実施機関の決定に不服がある場合は、不服申立てをすることができることとなっています。

平成25年度の不服申立てはありませんでした。

3 情報公開・個人情報保護審査会の運営状況

市政情報の公開請求及び自己に関する個人情報の開示等の請求に対する実施機関の決定に対して不服申立てがあった場合に、当該不服申立てを審査する第三者的救済機関として、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として小金井市情報公開・個人情報保護審査会が設置されています。

平成25年度の開催はありません。

4 情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を図るため、情報公開及び個人情報保護両制度の運用に関して第三者的立場から意見を述べることができる機関として、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として小金井市情報公開・個人情報保護審議会が設置されています。

平成25年度は、市長からの諮問事項等について審議を行うため、4回開催しました。

表5 情報公開・個人情報保護審議会の開催状況

| 回 | 年月日 | 会議の内容 |
|---|---------|---|
| 1 | 25.5.23 | 1 報告事項 ○ 個人情報保有等届出状況の報告 (開始の届出14件、廃止の届出6件、変更の届出4件) 2 諮問事項 (1) 個人情報保護条例第11条関係 ○ 小金井市文化財センター防犯カメラシステムの本人以外収集について |

| | | |
|---|----------|---|
| | | <p>(2) 個人情報保護条例第14条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小金井市民交流センター友の会管理システムについて <p>(3) 個人情報保護条例第15条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民基本台帳ネットワークシステムへの接続について ○ 小金井市民交流センター友の会管理システムのオンライン接続について <p>(4) 個人情報保護条例第27条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小金井市環境基本計画改訂支援委託について ○ 小金井市児童発達支援センター運営等委託について ○ 東京都母子・女性福祉資金償還金口座振替事務委託について |
| 2 | 25.7.18 | <p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人情報保有等届出状況の報告 (開始の届出3件、変更の届出5件) <p>2 諮問事項</p> <p>(1) 個人情報保護条例第11条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小金井市立けやき保育園及び小金井市児童発達支援センター防犯カメラシステムの本人以外収集について <p>(2) 個人情報保護条例第14条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 救急医療災害支援情報キット給付申請者リストについて ○ 小金井市災害時要援護者情報システムについて <p>(3) 個人情報保護条例第27条関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小金井市東児童館業務委託について <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成24年度情報公開条例及び個人情報保護条例の運用状況について |
| 3 | 25.10.24 | <p>1 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個人情報保有等届出状況の報告 (開始の届出10件) <p>2 諮問事項</p> |

| | | |
|---|---------|---|
| | | <p>(1) 個人情報保護条例第12条関係</p> <p>○ 小金井市耐震改修促進計画策定業務における固定資産課税台帳及び土地家屋名寄帳の目的外利用について</p> <p>(2) 個人情報保護条例第14条関係</p> <p>○ 口座振替受付システムについて</p> <p>(3) 個人情報保護条例第15条関係</p> <p>○ 口座振替受付システムのオンライン接続（通信回線接続）について</p> <p>(4) 個人情報保護条例第27条関係</p> <p>○ 口座振替受付システム運用委託について</p> |
| 4 | 26.1.30 | <p>1 報告事項</p> <p>○ 個人情報保有等届出状況の報告 （開始の届出17件、廃止の届出26件、変更の届出1件）</p> <p>2 諮問事項</p> <p>(1) 個人情報保護条例第11条関係</p> <p>○ 東小金井事業創造センター防犯カメラシステムの本人以外収集について</p> <p>(2) 個人情報保護条例第14条関係</p> <p>○ 消防団員緊急連絡システムについて</p> <p>○ 小金井市民交流センターチケット販売システムについて</p> <p>(3) 個人情報保護条例第15条関係</p> <p>○ 消防団員緊急連絡システムへのオンライン接続について</p> <p>○ 小金井市民交流センターチケット販売システムのオンライン接続について</p> <p>(4) 個人情報保護条例第27条関係</p> <p>○ 消防団員緊急連絡システム運用委託について</p> <p>○ ベンチャー・SOHO事務所開設準備等委託について</p> <p>○ 小金井市地球温暖化対策地域推進計画改定支援委託について</p> <p>○ 障害者総合支援・介護保険一拠点集約化システム業務委託について</p> |

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">○ 小金井市高齢者緊急短期入院支援事業委託について○ 小金井市貫井北センター事業運営委託について |
|--|---|

5 情報公開・個人情報保護制度の充実を目指して

両制度が適正に運用されるためには、実際に業務に携わる職員等の両制度についての理解の向上が求められます。

研修を始め、情報公開請求、個人情報の開示等の請求に対する市政情報等の公開、開示等決定に対する指導や事例研究、個別業務における個人情報の取扱いの相談、情報公開・個人情報保護審議会への出席、説明等を通じて職員の理解を求めました。

なお、平成25年度は新任研修、管理職者、個人情報取扱責任者、係長職、主任職及び入所10年目以上の職員を対象にした職員研修を行いました。

平成25年度目的外利用等報告事例

1 目的外利用

| 個人情報記録 | 目的外利用の内容 | 件数 | 個人情報記録 | 目的外利用の内容 | 件数 | |
|--------------------|--|-----------|--------------------|----------------------|---------------|----------|
| 市・都民税課税データ | 国民健康保険関係業務 | 1 | 国民健康保険の賦課収納診療関係データ | 市税等関係業務 | 1 | |
| | 高齢者等福祉関係業務 | 15 | | 高齢者安否確認業務 | 1 | |
| | 後期高齢者・障害者等医療関係業務 | 3 | | 障害者福祉関係業務 | 1 | |
| | 障害者福祉関係業務 | 13 | | 老齢福祉年金関係業務 | 1 | |
| | 生活保護関係業務 | 1 | | 雨水貯留施設設置業務 | 1 | |
| | 社会福祉関係手当の受給資格確認業務 | 6 | | 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助業務 | 1 | |
| | 国民年金関係業務 | 4 | | 市税等の免除業務 | 3 | |
| | ホームヘルプサービス等事業 | 2 | | 居住実態調査 | 1 | |
| | 保育等関係業務 | 4 | | 国民健康保険関係業務 | 1 | |
| | 下水道使用料関係業務 | 1 | | 後期高齢者医療関係業務 | 1 | |
| | 介護保険関係業務 | 5 | | 生活保護関係業務 | 1 | |
| | 養育関係業務 | 1 | | 障害者福祉関係業務 | 1 | |
| | 市税等の免除業務 | 1 | | 介護保険関係業務 | 1 | |
| | 住宅関係業務 | 3 | | 医療費助成制度等の資格確認業務 | 3 | |
| | 軽自動車税データ 固定資産税課税 関係データ (資産税課) | 放置バイク整理業務 | | 1 | 心身障害者(児)関係データ | 市税等の免除業務 |
| 道路工事等に伴う地権者調査 | | 1 | 適用除外施設の確認業務 | 1 | | |
| 都市計画業務に係る用地買収等 | | 1 | 介護保険関係業務 | 1 | | |
| 生活保護関係業務 | | 1 | 医療費助成制度等の資格確認業務 | 1 | | |
| 公共物払下げ業務 | | 1 | 声の広報送付業務 | 1 | | |
| 空き家の現所有者調査業務 | | 1 | 社会福祉関係手当の受給資格確認業務 | 3 | | |
| 小口事業資金融資業務 | | 1 | 生活保護関係業務 | 3 | | |
| 公衆浴場施設改修補助金交付業務 | | 1 | 災害時要援護業務 | 2 | | |
| NPO法人サポート利子補給金交付業務 | | 1 | 障害福祉関係業務 | 1 | | |
| 広告掲載判定業務 | | 2 | 生活保護関係業務 | 1 | | |
| 市税収納関係データ | 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助業務 | 1 | 介護保険関係データ | 災害時要援護業務 | 2 | |
| | 雨水貯留施設設置業務 | 1 | | 介護保険被保険者の照会 | 2 | |
| | 補助金、交付金、資料提供及び災害発生時の職員名簿作成 | 22 | | 後期高齢者医療関係業務 | 1 | |
| | 小口事業資金融資業務 | 1 | | 税務等調査 | 2 | |
| | NPO法人サポート利子補給金交付業務 | 1 | | 市税等の免除業務 | 1 | |
| | 後期高齢者医療関係業務 | 2 | | 生活保護関係業務 | 1 | |
| | 介護保険関係業務 | 2 | | 障害福祉関係業務 | 2 | |
| | 生活保護関係業務 | 1 | | 市税等滞納整理業務 | 1 | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 個人情報記録 | 目的外利用の内容 | 件数 | | |
|--------------------|--------------------|--------------|------------|-----|
| 保育園等入所者名簿 (保育課) | 愛育手当の受給者確認業務 | 1 | | |
| | 生活保護関係業務 | 1 | | |
| 町会長・自治会長名簿 | 町会長・自治会長照会 (広報秘書課) | 2 | | |
| | 戸籍関係データ (市民課) | 地方税の調査 | 1 | |
| | | 相続人の調査 | 1 | |
| | | 市税等関係業務 | 1 | |
| | | 固定資産税関係業務 | 1 | |
| | | 成年後見業務 | 1 | |
| | | 生活保護関係業務 | 1 | |
| | | 高齢者の親族把握業務 | 1 | |
| | | 助成制度等の資格確認業務 | 1 | |
| | | 居住者等照会 | 1 | |
| | | 土地所有者の所在確認 | 1 | |
| | | 用地取得に関する調査 | 1 | |
| | | 生産緑地等関係データ | 固定資産税減免等業務 | 2 |
| | | | 区画整理関係データ | 2 |
| | | 合 計 | | 168 |

2 外部提供

| 個人情報記録 | 外部提供の内容 | 件数 | 個人情報記録 | 外部提供の内容 | 件数 |
|--------------------|-------------------|------------------------------------|-------------------|-------------------|----|
| 市・都民税課税データ | 国税の調査、照会 | 3 | 住民基本台帳関係データ | 特定非営利法人関係業務 | 1 |
| | 私立幼稚園等園児保護者補助金業務等 | 2 | | 学術研究資料収集等 | 1 |
| | 奨学金支給算定事務 | 1 | | 道路交通法に係る放置違反金関係照会 | 2 |
| 軽自動車税データ | 捜査関係調査、照会 | 1 | 戸籍関係データ | 国税の調査、照会 | 2 |
| | 放置バイクの照会 | 2 | | 地方税の調査、照会 | 4 |
| 固定資産税課税関係データ | 保管バイクの照会 | 1 | | 滞納債権回収業務 | 1 |
| | 地方税の調査、照会 | 1 | | 戸籍関係調査、照会 | 1 |
| 市税収納関係データ | 農地管理業務 | 1 | | 捜査関係事項照会 | 5 |
| | 滞納整理業務 | 1 | | 破壊活動防止に係る調査 | 1 |
| 町会長・自治会長名簿 | 町会長・自治会長照会 | 4 | | 親族調査 | 1 |
| 国民健康保険関係データ | 捜査関係事項照会 | 1 | | 住民基本台帳関係業務 | 1 |
| | 医療機関等への指導業務 | 2 | | 住民登録に係る調査 | 1 |
| 職員名簿・給与等関係データ(職員課) | 農業委員会運営業務 | 2 | | 居住地照会 | 1 |
| | 国税の調査、照会 | 2 | 都営住宅管理業務 | 2 | |
| 住民基本台帳関係データ | 地方税の調査、照会 | 4 | 用地取得に関する調査 | 3 | |
| | 滞納債権回収業務 | 1 | 水道事業関係 | 1 | |
| | 戸籍関係調査、照会 | 1 | 土地改良事業関係 | 2 | |
| | 捜査関係事項照会 | 5 | 社会保険等事業関係 | 1 | |
| | 親族調査 | 1 | 生活保護法関係業務 | 1 | |
| | 住民基本台帳関係業務 | 1 | 不動産登記業務 | 1 | |
| | 住民登録に係る調査 | 1 | 道路交通法に係る放置違反金関係照会 | 2 | |
| | 居住地照会 | 1 | 出入国管理業務 | 1 | |
| | 社会保険等事業関係 | 1 | 特定非営利法人関係業務 | 1 | |
| | 都営住宅管理業務 | 2 | 学術研究資料収集等 | 1 | |
| 生活保護法関係業務 | 1 | 年金給付業務 | 1 | | |
| 用地取得に関する調査 | 3 | 国及び地方公共団体の任用、叙位、叙勲表彰等に関する欠格事項の照会 | 12 | | |
| 土地改良事業関係 | 2 | 古物営業、銃砲刀剣類所持の許可等に関する許認可庁からの欠格事項の照会 | 2 | | |
| 年金給付業務 | 1 | 身上調査及び捜査関係事項の照会 | 23 | | |
| 不動産登記業務 | 1 | 馬主の資格及びび身元確認 | 1 | | |
| 水道事業関係 | 1 | 在外選挙人名簿の登録資格の照会 | 1 | | |
| 出入国管理業務 | 1 | 自治会等から敬老事業に関する対象者の照会 | 10 | | |

| 個人情報記録 | 外部提供の内容 | 件数 |
|-------------------------|---|------------------|
| 65歳以上ひとり暮らし高齢者台帳(介護福祉課) | 高齢者のための防犯・防災等事業に関する対象者の照会 | 2 |
| 介護保険関係データ (介護福祉課) | 介護支援事業者等からの介護サービス計画作成等に係る調査 重度要介護認定者サービス事業の決定に係る照会 障害者控除認定に係る照会 | 154 1 2 |
| 母子健康カード等データ | 心理経過観察健診等業務 | 15 |
| 生活保護関係データ | 就労援助業務 | 1 |
| 事故報告書 | 入学祝品支給関係業務 | 1 |
| 廃棄物処理関係データ | 市議会に専決処分として報告 | 1 |
| 消費者生活者相談 | 捜査関係事項照会 捜査関係事項照会 不適正な取引の調査 消費者に係る調査 | 2 1 1 1 |
| 私立幼稚園等保護者補助金関係データ | 愛育手当の受給資格確認業務 | 1 |
| 新入学年齢児童生徒名簿データ | 入学祝品支給関係業務 | 1 |
| 利用者データ(図書館) | 捜査関係事項照会 | 1 |
| 選挙人名簿データ | 世論調査、意識調査対象者抽出業務 政治活動関係業務 | 7 1 |
| 合計 | 合計 | 333 |

議案第37号

平成26年度

小金井市

一般会計補正予算

(第2回)

平成26年度小金井市一般会計補正予算（第2回）

平成26年度小金井市の一般会計の補正予算（第2回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ248,796千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,830,991千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成26年5月30日提出

東京都小金井市長 稲葉孝彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------------|---------|---------------|--------------|---------------|
| 12 使用料及び手数料 | | 千円 844,818 | 千円 70,792 | 千円 915,610 |
| | 1 使用料 | 405,029 | 4,792 | 409,821 |
| | 2 手数料 | 439,789 | 66,000 | 505,789 |
| 13 国庫支出金 | | 5,232,250 | 20,262 | 5,252,512 |
| | 2 国庫補助金 | 979,970 | 20,262 | 1,000,232 |
| 14 都支出金 | | 4,976,723 | 93,675 | 5,070,398 |
| | 2 都補助金 | 2,923,638 | 89,931 | 3,013,569 |
| | 3 委託金 | 714,199 | 3,744 | 717,943 |
| 16 寄附金 | | 6,490 | 12,969 | 19,459 |
| | 1 寄附金 | 6,490 | 12,969 | 19,459 |
| 17 繰入金 | | 531,853 | 50,000 | 581,853 |
| | 1 基金繰入金 | 531,853 | 50,000 | 581,853 |
| 19 諸収入 | | 226,245 | 1,098 | 227,343 |
| | 5 雑収入 | 185,513 | 1,098 | 186,611 |
| 歳 入 合 計 | | 35,582,195 | 248,796 | 35,830,991 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|----------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 2 総 務 費 | | 千円 3,399,227 | 千円 3,314 | 千円 3,402,541 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 2,651,867 | 2,854 | 2,654,721 |
| | 2 徴 税 費 | 471,416 | 330 | 471,746 |
| | 5 統 計 調 査 費 | 8,520 | 130 | 8,650 |
| 3 民 生 費 | | 16,203,304 | 127,331 | 16,330,635 |
| | 1 社 会 福 祉 費 | 6,655,548 | 14,048 | 6,669,596 |
| | 2 児 童 福 祉 費 | 6,347,335 | 113,268 | 6,460,603 |
| | 4 国 民 年 金 費 | 30,845 | 15 | 30,860 |
| 4 衛 生 費 | | 3,641,646 | 46,658 | 3,688,304 |
| | 1 保 健 衛 生 費 | 908,998 | 5,022 | 914,020 |
| | 2 清 掃 費 | 2,732,648 | 41,636 | 2,774,284 |
| 5 労 働 費 | | 146,902 | 3,402 | 150,304 |
| | 1 労 働 諸 費 | 146,902 | 3,402 | 150,304 |
| 7 商 工 費 | | 178,408 | 2,848 | 181,256 |
| | 1 商 工 費 | 178,408 | 2,848 | 181,256 |
| 10 教 育 費 | | 3,634,133 | 63,169 | 3,697,302 |
| | 1 教 育 総 務 費 | 919,097 | 62,102 | 981,199 |
| | 2 小 学 校 費 | 929,377 | 160 | 929,537 |
| | 3 中 学 校 費 | 665,757 | 160 | 665,917 |
| | 4 社 会 教 育 費 | 789,477 | 74 | 789,551 |
| | 5 保 健 体 育 費 | 330,425 | 673 | 331,098 |
| 13 予 備 費 | | 52,824 | 2,074 | 54,898 |
| | 1 予 備 費 | 52,824 | 2,074 | 54,898 |
| 歳 出 合 計 | | 35,582,195 | 248,796 | 35,830,991 |

議案第 37 号資料 1

平成 26 年 度

小 金 井 市

一 般 会 計

補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

(第 2 回)

1 総括 歳入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------------|---------|---------------|--------------|---------------|
| 12 使用料及 手数料 | | 千円 844,818 | 千円 70,792 | 千円 915,610 |
| | 1 使用料 | 405,029 | 4,792 | 409,821 |
| | 2 手数料 | 439,789 | 66,000 | 505,789 |
| 13 国庫支出金 | | 5,232,250 | 20,262 | 5,252,512 |
| | 2 国庫補助金 | 979,970 | 20,262 | 1,000,232 |
| 14 都支出金 | | 4,976,723 | 93,675 | 5,070,398 |
| | 2 都補助金 | 2,923,638 | 89,931 | 3,013,569 |
| | 3 委託金 | 714,199 | 3,744 | 717,943 |
| 16 寄附金 | | 6,490 | 12,969 | 19,459 |
| | 1 寄附金 | 6,490 | 12,969 | 19,459 |
| 17 繰入金 | | 531,853 | 50,000 | 581,853 |
| | 1 基金繰入金 | 531,853 | 50,000 | 581,853 |
| 19 諸収入 | | 226,245 | 1,098 | 227,343 |
| | 5 雑収入 | 185,513 | 1,098 | 186,611 |
| 歳入合計 | | 35,582,195 | 248,796 | 35,830,991 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|----------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 2 総 務 費 | | 千円 3,399,227 | 千円 3,314 | 千円 3,402,541 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 2,651,867 | 2,854 | 2,654,721 |
| | 2 徴 税 費 | 471,416 | 330 | 471,746 |
| | 5 統 計 調 査 費 | 8,520 | 130 | 8,650 |
| 3 民 生 費 | | 16,203,304 | 127,331 | 16,330,635 |
| | 1 社 会 福 祉 費 | 6,655,548 | 14,048 | 6,669,596 |
| | 2 児 童 福 祉 費 | 6,347,335 | 113,268 | 6,460,603 |
| | 4 国 民 年 金 費 | 30,845 | 15 | 30,860 |
| 4 衛 生 費 | | 3,641,646 | 46,658 | 3,688,304 |
| | 1 保 健 衛 生 費 | 908,998 | 5,022 | 914,020 |
| | 2 清 掃 費 | 2,732,648 | 41,636 | 2,774,284 |
| 5 労 働 費 | | 146,902 | 3,402 | 150,304 |
| | 1 労 働 諸 費 | 146,902 | 3,402 | 150,304 |
| 7 商 工 費 | | 178,408 | 2,848 | 181,256 |
| | 1 商 工 費 | 178,408 | 2,848 | 181,256 |
| 10 教 育 費 | | 3,634,133 | 63,169 | 3,697,302 |
| | 1 教 育 総 務 費 | 919,097 | 62,102 | 981,199 |
| | 2 小 学 校 費 | 929,377 | 160 | 929,537 |
| | 3 中 学 校 費 | 665,757 | 160 | 665,917 |
| | 4 社 会 教 育 費 | 789,477 | 74 | 789,551 |
| | 5 保 健 体 育 費 | 330,425 | 673 | 331,098 |
| 13 予 備 費 | | 52,824 | 2,074 | 54,898 |
| | 1 予 備 費 | 52,824 | 2,074 | 54,898 |
| 歳 出 合 計 | | 35,582,195 | 248,796 | 35,830,991 |

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------|-------|--------|---------|
| 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| 国 都 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 4,888 | | 1,098 | △2,672 |
| 4,758 | | 1,098 | △3,002 |
| | | | 330 |
| 130 | | | |
| 77,965 | | 12,969 | 36,397 |
| | | 12,969 | 1,079 |
| 77,965 | | | 35,303 |
| | | | 15 |
| 4,265 | | 66,000 | △23,607 |
| 4,265 | | | 757 |
| | | 66,000 | △24,364 |
| 3,402 | | | |
| 3,402 | | | |
| 2,848 | | | |
| 2,848 | | | |
| 20,569 | | | 42,600 |
| 20,262 | | | 41,840 |
| 200 | | | △40 |
| 107 | | | 53 |
| | | | 74 |
| | | | 673 |
| | | | 2,074 |
| | | | 2,074 |
| 113,937 | | 80,067 | 54,792 |

2 歳 入

款 12 使用料及び手数料

項 1 使用料

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|---------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 3 衛生使用料 | 千円 505 | 千円 4,792 | 千円 5,297 | 1 保健衛生使用料 | 千円 4,792 |

款 12 使用料及び手数料

項 2 手数料

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|---------|---------------|--------------|---------------|---------|--------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 2 衛生手数料 | 千円 377,139 | 千円 66,000 | 千円 443,139 | 1 清掃手数料 | 千円 66,000 |

款 13 国庫支出金

項 2 国庫補助金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|------------|--------------|--------------|--------------|---------------|--------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 4 教育費国庫補助金 | 千円 45,887 | 千円 20,262 | 千円 66,149 | 3 幼稚園就園奨励費補助金 | 千円 20,262 |

款 14 都支出金

項 2 都補助金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|-----------|-----------------|--------------|-----------------|------------|--------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 2 民生費都補助金 | 千円 1,498,480 | 千円 77,845 | 千円 1,576,325 | 2 児童福祉費補助金 | 千円 77,845 |
| 3 衛生費都補助金 | 52,754 | 651 | 53,405 | 1 保健衛生費補助金 | 651 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---------------------------------|---------|-------|
| 3 行政財産使用料 (小金井市行政財産使用料条例第2条) | (ごみ対策課) | 4,792 |

| 説 | 明 | 千円 |
|--|---------|---------|
| 1 一般廃棄物処理及び清掃手数料 (廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第45条、第53条及び57条) | (ごみ対策課) | 66,000 |
| 自家搬入ごみ処理手数料 | (| 66,000) |

| 説 | 明 | 千円 |
|------------------------------------|-------|--------|
| 1 幼稚園就園奨励費補助金 (幼稚園就園奨励費補助金交付要綱) | (学務課) | 20,262 |

| 説 | 明 | 千円 |
|--|-------|--------|
| 4 認証保育所運営費等補助金 (東京都認証保育所運営費等補助要綱) | (保育課) | 17,500 |
| 23 小規模保育整備促進支援事業補助金 (小規模保育整備促進支援事業補助要綱) | (保育課) | 60,345 |
| 1 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 (医療保健政策区市町村包括補助事業補助金交付要綱) | (健康課) | 651 |

款 14 都支出金

項 2 都補助金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|-----------|---------------|-------------|---------------|-----------|-------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 4 労働費都補助金 | 千円 132,564 | 千円 3,402 | 千円 135,966 | 1 労働諸費補助金 | 千円 3,402 |
| 6 商工費都補助金 | 18,408 | 8,033 | 26,441 | 1 商工費補助金 | 8,033 |

款 14 都支出金

項 3 委託金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|----------|---------------|-----------|---------------|------------|-----------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 1 総務費委託金 | 千円 202,087 | 千円 130 | 千円 202,217 | 4 統計調査費委託金 | 千円 130 |
| 3 衛生費委託金 | 17,985 | 3,614 | 21,599 | 1 保健衛生費委託金 | 3,614 |

款 16 寄附金

項 1 寄附金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|----------|---------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 3 民生費寄附金 | 千円 0 | 千円 12,969 | 千円 12,969 | 1 地域福祉事業寄附金 | 千円 12,969 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---|---------|-------|
| 1 緊急雇用創出事業臨時特例補助金 (東京都緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱) | (経 済 課) | 3,402 |
| 2 消費者行政活性化交付金 (東京都消費者行政活性化交付金交付要綱) | (経 済 課) | 8,033 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---|---------|-------|
| 7 国勢調査調査区設定委託金 (統計法、国勢調査令、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令) | (総 務 課) | 100 |
| 8 経済センサス基礎調査及び商業統計調査委託金 (統計法、経済センサス基礎調査規則) | (総 務 課) | 15 |
| 9 農林業センサス委託金 (統計法、農林業センサス規則) | (総 務 課) | 5 |
| 10 全国消費実態調査委託金 (統計法、全国消費実態調査規則) | (総 務 課) | 10 |
| 4 風しん抗体検査事業委託金 (東京都風しん抗体検査事業実施要綱) | (健 康 課) | 3,614 |

| 説 | 明 | 千円 |
|-------------|-------------|--------|
| 1 地域福祉事業寄附金 | (地 域 福 祉 課) | 12,969 |

款 17 繰入金

項 1 基金繰入金

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|-------------|---------------|--------------|---------------|-------------|--------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 1 財政調整基金繰入金 | 千円 400,000 | 千円 50,000 | 千円 450,000 | 1 財政調整基金繰入金 | 千円 50,000 |

款 19 諸収入

項 5 雑入

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 節 | |
|------|---------------|-------------|---------------|------|-------------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 6 雑入 | 千円 173,771 | 千円 1,098 | 千円 174,869 | 1 雑入 | 千円 1,098 |

| 説 | 明 | 千円 |
|-------------|---------|--------|
| 1 財政調整基金繰入金 | (財 政 課) | 50,000 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---|-----------|-------|
| 64 市町村美術館活性化事業共同巡回展事務局運営経費助成金 (市町村立美術館活性化事業実施要綱) | (コミュニティ文) | 1,098 |

3 歳 出

款 2 総 務 費

項 1 総務管理費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|----------|-----------|-------|-----------|-----------------|-------|----------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 一般管理費 | 1,417,958 | 1,518 | 1,419,476 | 4,758 614 | | |
| 7 財産管理費 | 336,056 | 68 | 336,124 | | | |
| 10 市民文化費 | 292,698 | 1,268 | 293,966 | | | 1,098 1,098 |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|---------|-----------------|----------|------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| △ 3,240 | | | |
| 491 | 7 賃金 | 1,105 | 1 職員人件費その他 () 1,105 |
| | 13 委託料 | 413 | (1) 職員課関係経費 1,105 |
| | | | 7 賃 金 (1,105) |
| | | | 産休代替臨時職員賃金 120 |
| | | | 育休代替臨時職員賃金 190 |
| | | | 長欠代替臨時職員賃金 420 |
| | | | 欠員補充臨時職員賃金 375 |
| 413 | | | 9 庁舎維持管理に要する経費 (管 財 課) 413 |
| | | | 13 委 託 料 (413) |
| | | | 事務所移転作業委託料 413 |
| 68 | | | |
| 68 | 12 役務費 5 手数料 | 68 68 | 1 財産管理に要する経費 (管 財 課) 68 |
| | | | 12 役 務 費 (68) |
| | | | 電話設置手数料 68 |
| 170 | | | |
| 115 | 7 賃金 | 1,268 | 6 はけの森美術館の運営に要する経費 (コミュニティ文) 1,213 |
| | | | 7 賃 金 (1,213) |
| | | | 事務補助員賃金 1,213 |
| 55 | | | 8 はけの森美術館事業に要する経費 (コミュニティ文) 55 |
| | | | 7 賃 金 (55) |
| | | | 展示作品監視補助員賃金 55 |

款 2 総務費

項 2 徴税费

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|---------|--------|-----|--------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 賦 課 費 | 56,576 | 305 | 56,881 | | | |
| 3 徴 収 費 | 58,411 | 25 | 58,436 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|--------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 305 | | | |
| 155 | 7 貸金 | 305 | 1 市民税・軽自動車税等賦課に 要する経費 (市民税課) 155 |
| | | | 7 賃 金 (155) 事務補助員賃金 155 |
| 150 | | | 2 固定資産税・都市計画税賦課 に要する経費 (資産税課) 150 |
| | | | 7 賃 金 (150) 事務補助員賃金 150 |
| 25 | | | |
| 25 | 7 貸金 | 25 | 1 収納事務に要する経費 (納 税 課) 25 |
| | | | 7 賃 金 (25) 事務補助員賃金 25 |

款 2 総務費

項 5 統計調査費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|-------|-----|-------|----------|-----|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 人口統計調査費 | 671 | 100 | 771 | 100 | | |
| | | | | 100 | | |
| 4 経済統計調査費 | 7,600 | 30 | 7,630 | 30 | | |
| | | | | 30 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|--|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| | 7 賃金 | 100 | 1 人口統計調査に要する経費 () 100 (2) 国勢調査調査区設定費 (総務課) 100 7 賃 金 (100) 事務補助員賃金 100 |
| | 7 賃金 | 30 | 1 経済統計調査に要する経費 () 30 (2) 経済センサス基礎調査及び商業統計調査 費 (総務課) 15 7 賃 金 (15) 事務補助員賃金 15 (3) 農林業センサス費 (総務課) 5 7 賃 金 (5) 事務補助員賃金 5 (4) 全国消費実態調査費 (総務課) 10 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-------------|-----------|-----|-----------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 社会福祉総務費 | 778,057 | 95 | 778,152 | | | |
| 2 障害者福祉費 | 1,365,700 | 288 | 1,365,988 | | | |
| 4 高齢者福祉費 | 502,109 | 289 | 502,398 | | | |
| 8 国民健康保険事業費 | 1,357,477 | 105 | 1,357,582 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|----------|-----|---|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 95 | | | |
| 50 | 7 賃金 | 95 | 10 心身障害者福祉手当支給に要する経費 (自立生活支援課) 50 |
| | | | 7 賃 金 (50) 事務補助員賃金 50 |
| 10 | | | 11 難病者福祉手当支給に要する経費 (自立生活支援課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |
| 35 | | | 15 東京都難病患者等医療費助成事務等に要する経費 (自立生活支援課) 35 |
| | | | 7 賃 金 (35) 事務補助員賃金 35 |
| 288 | | | |
| 10 | 7 賃金 | 20 | 2 福祉タクシーに要する経費 (自立生活支援課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |
| 10 | 20 扶助費 | 268 | 3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費 (自立生活支援課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |
| 268 | | | 19 地域生活支援事業に要する経費 (自立生活支援課) 268 |
| | | | 20 扶 助 費 (268) 身体障害者用自動車改造費助成費 268 |
| 289 | | | |
| 244 | 7 賃金 | 45 | 5 本町高齢者在宅サービスセンター維持管理に要する経費 (介護福祉課) 244 |
| | | | 18 備品購入費 (244) 維持管理機器類 244 |
| 45 | 18 備品購入費 | 244 | 20 介護保険利用者負担助成に要する経費 (介護福祉課) 45 |
| | | | 7 賃 金 (45) 事務補助員賃金 45 |
| 105 | | | |
| | 28 繰出金 | 105 | |

款 3 民生費

項 1 社会福祉費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-------------|-----------|--------|-----------|----------|-------|------------------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 8 国民健康保険事業費 | | | | | | |
| 9 介護保険事業費 | 1,159,000 | 217 | 1,159,217 | | | |
| 10 地域福祉基金費 | 10 | 12,969 | 12,979 | | | 12,969 12,969 |
| 11 後期高齢者医療費 | 999,132 | 85 | 999,217 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|--------|--------|---|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 105 | | | 1 国民健康保険特別会計繰出金 (財 政 課) 105 |
| | | | 28 繰 出 金 (105) 職員給与費等繰出金 105 |
| 217 | | | |
| 217 | 28 繰出金 | 217 | 1 介護保険特別会計繰出金 (財 政 課) 217 |
| | | | 28 繰 出 金 (217) 地域支援事業 (介護予防) 繰出金 2 職員給与費等繰出金 215 |
| | | | |
| | 25 積立金 | 12,969 | 1 地域福祉基金積立金 (地 域 福 祉 課) 12,969 |
| | | | 25 積 立 金 (12,969) 地域福祉基金積立金 (積立元金) 12,969 |
| 85 | | | |
| 85 | 7 賃金 | 85 | 2 後期高齢者医療に要する経費 (保 険 年 金 課) 85 |
| | | | 7 賃 金 (85) 事務補助員賃金 85 |

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 児童福祉総務費 | 3,523,860 | 56,720 | 3,580,580 | 50,625 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 50,625 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 2 児童措置費 | 1,288,080 | 54,440 | 1,342,520 | 27,220 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|--------|--|------------|--------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 6,095 | | | |
| 170 | 7 賃金 | 470 | 2 児童手当支給に要する経費 (子育て支援課) 170 |
| 20 | 19 負担金補助及び交付金 | 56,250 | 7 賃 金 (170) |
| | | | 事務補助員賃金 170 |
| | | | 3 児童育成手当支給に要する経費 (子育て支援課) 20 |
| | | | 7 賃 金 (20) |
| 30 | | | 事務補助員賃金 20 |
| | | | 4 児童扶養手当支給に要する経費 (子育て支援課) 30 |
| | | | 7 賃 金 (30) |
| 30 | | | 事務補助員賃金 30 |
| | | | 6 乳幼児医療費助成事業に要する経費 (子育て支援課) 30 |
| | | | 7 賃 金 (30) |
| 5 | 事務補助員賃金 30 | | |
| | 7 特別児童扶養手当に要する経費 (自立生活支援課) 5 | | |
| | 7 賃 金 (5) | | |
| 5,625 | 事務補助員賃金 5 | | |
| | 9 保育室・家庭福祉員助成に要する経費 (保 育 課) 56,250 | | |
| | 19 負担金補助及び交付金 (56,250) | | |
| 90 | 保育室・家庭福祉員補助金 56,250 | | |
| | 13 子ども家庭支援センター運営に要する経費 (子育て支援課) 90 | | |
| | 7 賃 金 (90) | | |
| 35 | 子ども家庭支援センター補助員賃金 90 | | |
| | 16 義務教育就学児医療費助成事業に要する経費 (子育て支援課) 35 | | |
| | 7 賃 金 (35) | | |
| 90 | 事務補助員賃金 35 | | |
| | 18 のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費 (子育て支援課) 90 | | |
| | 7 賃 金 (90) | | |
| 27,220 | | 事務補助員賃金 90 | |

款 3 民生費

項 2 児童福祉費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|---------|-------|---------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 児童措置費 | | | | 9,720 | | |
| | | | | 17,500 | | |
| | | | | | | |
| 3 児童福祉施設費 | 84,934 | 130 | 85,064 | | | |
| 4 保育園費 | 977,943 | 1,124 | 979,067 | 120 | | |
| | | | | 120 | | |
| 5 学童保育所費 | 131,056 | 844 | 131,900 | | | |
| 6 母子福祉費 | 37,045 | 10 | 37,055 | | | |
| | | | | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|--------|---------------|--------|--|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 9,720 | | | 3 保育室・家庭福祉員運営事業 に要する経費 (保 育 課) 19,440 |
| 17,500 | 13 委託料 | 19,440 | 13 委 託 料 (19,440) グループ保育室運営委託料 19,440 |
| | 19 負担金補助及び交付金 | 35,000 | 5 認証保育所運営に要する経費 (保 育 課) 35,000 19 負担金補助及び交付金 (35,000) 認証保育所運営費等補助金 (開設準備経費) 35,000 |
| 130 | | | |
| 130 | 7 賃金 | 130 | 3 児童館運営に要する経費 (児 童 青 少 年 課) 130 7 賃 金 (130) 児童厚生員補助員賃金 130 |
| 1,004 | | | |
| 1,004 | 7 賃金 | 1,124 | 3 保育園運営に要する経費 (保 育 課) 1,124 7 賃 金 (1,124) 保育士補助員賃金 1,124 |
| 844 | | | |
| 844 | 7 賃金 | 844 | 2 学童保育所運営に要する経費 (児 童 青 少 年 課) 844 7 賃 金 (844) 学童保育指導員補助員賃金 844 |
| 10 | | | |
| 10 | 7 賃金 | 10 | 3 ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 (子 育 て 支 援 課) 10 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |

款 3 民生費

項 4 国民年金費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|--------|-----|--------|----------|-----|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 国民年金総務費 | 30,845 | 15 | 30,860 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|-------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 15 | | | |
| 15 | 7 賃金 | 15 | 2 国民年金事務に要する経費 (保 険 年 金 課) 15 |
| | | | 7 賃 金 (15) |
| | | | 事務補助員賃金 15 |

款 4 衛 生 費

項 1 保 健 衛 生 費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|-----------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 保健衛生総務費 | 646,578 | 90 | 646,668 | | | |
| 3 予防接種費 | 216,026 | 4,917 | 220,943 | 4,265 | | |
| | | | | 4,265 | | |
| 5 環境対策費 | 35,439 | 15 | 35,454 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|-----------------------------|---------------|---|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 90 | | | |
| 45 | 7 賃金 | 90 | 12 健康教育及び食育に要する経費 (健康課) 45 |
| | | | 7 賃金 (45) 管理栄養士補助員賃金 45 |
| 45 | | | 27 大気汚染医療費助成等に要する経費 (健康課) 45 |
| | | | 7 賃金 (45) 事務補助員賃金 45 |
| 652 | | | |
| 652 | 11 需用費 1 消耗品費 5 印刷製本費 | 93 5 88 | 13 成人風しん予防接種に要する経費 (健康課) 4,917 |
| | 12 役務費 1 郵便料 | 74 74 | 11 需用費 (93) 消耗品費 5 印刷製本費 88 |
| | 13 委託料 | 4,750 | 12 役務費 (74) 郵便料 74 |
| | | | 13 委託料 (4,750) 成人風しん抗体検査委託料 3,615 成人麻しん・風しん個別接種委託料 1,040 成人風しん個別接種委託料 95 |
| 15 | | | |
| 15 | 7 賃金 | 15 | 1 環境調査・測定に要する経費 (環境政策課) 15 |
| | | | 7 賃金 (15) 事務補助員賃金 15 |

款 4 衛生費

項 2 清掃費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|---------|-----------|--------|-----------|----------|-------|--------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 清掃総務費 | 294,702 | 20 | 294,722 | | | |
| 2 塵芥処理費 | 2,220,500 | 41,616 | 2,262,116 | | | 66,000 |
| | | | | | | 66,000 |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|----------|------------------|----------------|-------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 20 | | | |
| 20 | 7 賃金 | 20 | 3 清掃管理に要する経費 (ごみ対策課) 20 |
| | | | 7 賃 金 (20) |
| | | | 事務補助員賃金 20 |
| △ 24,384 | | | |
| △ 26,681 | 11 需用費 10 修繕料 | 2,297 2,297 | 2 塵芥処理に要する経費 (ごみ対策課) 39,319 |
| | 13 委託料 | 39,319 | 13 委 託 料 (39,319) |
| | | | 可燃ごみ処理委託料 76,800 |
| | | | 可燃ごみ運搬委託料 (事業系) △ 18,041 |
| | | | 可燃ごみ処理委託料 (事業系) △ 19,440 |
| 2,297 | | | 3 中間処理場維持管理に要する 経費 (ごみ対策課) 2,297 |
| | | | 11 需 用 費 (2,297) |
| | | | 修 繕 料 2,297 |

款 5 労働費

項 1 労働諸費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|--------|---------|-------|---------|----------|-----|-----|
| | | | | 特定財源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 労働諸費 | 146,902 | 3,402 | 150,304 | 3,402 | | |
| | | | | 3,402 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|--------|-------|---|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| | 13 委託料 | 3,402 | 3 緊急雇用創出事業に要する経費 () 3,402 (3) コミュニティ文化課関連経費 3,402 13 委託料 (3,402) 芸術文化事業連携中小企業処遇改善支援委 託料 3,402 |

款 7 商 工 費

項 1 商 工 費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|---------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 商工総務費 | 67,531 | 1,298 | 68,829 | 1,298 | | |
| | | | | 1,298 | | |
| 2 商工振興費 | 102,218 | 1,550 | 103,768 | 1,550 | | |
| | | | | 1,550 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------------------|------------|---|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| | 8 報償費 | 228 | 2 消費者対策に要する経費 (経 済 課) 1,298 |
| | 11 需用費 1 消耗品費 | 841 841 | 8 報 償 費 (228) 消費者講座講師謝礼 138 消費生活相談アドバイザー謝礼 90 |
| | 18 備品購入費 | 229 | 11 需 用 費 (841) 消 耗 品 費 841 18 備品購入費 (229) 一般機器類 93 維持管理機器類 77 工作機器類 59 |
| | 19 負担金補助及び交付金 | 1,550 | 1 商工振興に要する経費 (経 済 課) 1,550 |
| | | | 19 負担金補助及び交付金 (1,550) 産業振興プラン推進組織・名物市等特別事業補助金 1,550 |

款 10 教育費

項 1 教育総務費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|--------|---------|--------|---------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 事務局費 | 705,766 | 62,102 | 767,868 | 20,262 | | |
| | | | | 20,262 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|--------|---------------|--------|---------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 41,840 | | | |
| 590 | 7 賃金 | 630 | 1 職員人件費その他 () 590 |
| | 19 負担金補助及び交付金 | 61,472 | (1) 庶務課関係経費 590 |
| | | | 7 賃 金 (590) |
| | | | 産休代替臨時職員賃金 160 |
| | | | 育休代替臨時職員賃金 180 |
| | | | 長欠代替臨時職員賃金 190 |
| | | | 欠員補充臨時職員賃金 60 |
| 41,210 | | | 3 私立幼稚園補助金に要する経費 (学 務 課) 61,472 |
| | | | 19 負担金補助及び交付金 (61,472) |
| | | | 私立幼稚園等就園奨励費補助金 61,472 |
| 10 | | | 4 就学関係に要する経費 (学 務 課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) |
| | | | 事務補助員賃金 10 |
| 30 | | | 6 教育委員会事務局事務に要する経費 () 30 |
| | | | (2) 学務課関係経費 30 |
| | | | 7 賃 金 (30) |
| | | | 事務補助員賃金 30 |

款 10 教育費

項 2 小学校費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|---------|-----|---------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 学校管理費 | 475,167 | 160 | 475,327 | | | |
| 3 学校保健給食費 | 235,978 | 0 | 235,978 | 200 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|-------|------|-----|----------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 160 | | | |
| 160 | 7 貸金 | 160 | 2 学校運営に要する経費 () 160 |
| | | | (2) 学務課関係経費 160 |
| | | | 7 賃 金 (160) |
| | | | 事務補助員賃金 160 |
| △ 200 | | | |

款 10 教育費

項 3 中学校費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|---------|-----|---------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 学校管理費 | 222,805 | 160 | 222,965 | | | |
| 3 学校保健給食費 | 178,226 | 0 | 178,226 | 107 | | |

| 一般財源 | 節 | | 説明 |
|-------|------|-----|----------------------|
| | 区分 | 金額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 160 | | | |
| 160 | 7 貸金 | 160 | 2 学校運営に要する経費 () 160 |
| | | | (2) 学務課関係経費 160 |
| | | | 7 貸金 (160) |
| | | | 事務補助員賃金 160 |
| △ 107 | | | |

款 10 教育費

項 4 社会教育費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|--------|---------|-----|---------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 3 図書館費 | 148,317 | 74 | 148,391 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 74 | | | |
| 74 | 7 賃金 | 74 | 1 図書館事業に要する経費 (図書館) 74 |
| | | | 7 賃 金 (74) |
| | | | 事務補助員賃金 74 |

款 10 教育費

項 5 保健体育費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|---------|-----|---------|----------|-----|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 保健体育総務費 | 77,558 | 30 | 77,588 | | | |
| 2 体育施設費 | 252,867 | 643 | 253,510 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|--------|-----|--------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 30 | | | |
| 30 | 7 賃金 | 30 | 7 その他社会体育事務等に要する経費 (生涯学習課) 30 |
| | | | 7 賃 金 (30) |
| | | | 事務補助員賃金 30 |
| 643 | | | |
| 378 | 13 委託料 | 643 | 2 総合体育館維持管理に要する経費 (生涯学習課) 378 |
| | | | 13 委 託 料 (378) |
| | | | 総合体育館指定管理委託料 378 |
| 265 | | | 4 栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 (生涯学習課) 265 |
| | | | 13 委 託 料 (265) |
| | | | 栗山公園健康運動センター指定管理委託料 265 |

款 13 予 備 費

項 1 予 備 費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|---------|--------|-------|--------|-----------------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 予 備 費 | 52,824 | 2,074 | 54,898 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説明 |
|-------------|----|----|----|
| | 区分 | 金額 | |
| 千円 2,074 | | 千円 | 千円 |

平成26年度 基金現在高調べ

| NO | 基金名 | 区分 | 平成25年度末現在高(A) | 平成26年度当初算第2予算補正状況 | 補積額(C) | の正立予定額(D) | 平成26年度取崩成予定額(E) | 平成26年度末現在高見込額(F)=(A)+(D)-(E) | (単位:千円) |
|----|-----------|---------------|---------------|---------------------------|--------|---------------------------|------------------------------|------------------------------|---------|
| | | | | | | | | | |
| 1 | 財政調整基金 | 元金 利息 計 | 1,222,935 | 274 274 | | 274 274 | 400,000 50,000 450,000 | 773,209 | |
| 2 | 職員退職手当基金 | 元金 利息 計 | 9,408 | 3 3 | | 3 3 | | 9,411 | |
| 3 | 庁舎建設基金 | 元金 利息 計 | 499,738 | 117 117 | | 117 117 | | 499,855 | |
| 4 | 地域福祉基金 | 元金 利息 計 | 326,377 | 10 10 | 12,969 | 12,969 | 2,500 | | |
| 5 | 環境基金 | 元金 利息 計 | 1,659,125 | 200,000 482 200,482 | 12,969 | 200,000 482 200,482 | 93,400 | 336,856 | |
| 6 | 都市再開発整備基金 | 元金 利息 計 | 3,026 | 1 1 | | 1 1 | 93,400 | 1,766,207 | 3,027 |
| 7 | みどり公園基金 | 元金 利息 計 | 80,236 | 29 29 | | 29 29 | 32,324 | 47,941 | |
| 8 | 市営住宅整備基金 | 元金 利息 計 | 62,159 | 3,143 21 3,164 | | 3,143 21 3,164 | 1,800 | 53,523 | |
| 9 | 教育施設整備基金 | 元金 利息 計 | 4,641 | 44,653 3 44,656 | | 44,653 3 44,656 | 1,829 | 47,488 | |
| 10 | 土地開発基金 | 元金 利息 計 | 65 | 1 1 | | 1 1 | | 66 | |
| | 合 | 元金 利息 計 | 3,857,710 | 247,796 941 248,737 | 12,969 | 260,765 941 261,706 | 531,853 50,000 581,853 | 3,537,563 | |

緊急雇用創出事業調べ

| 基金区分 | 事業名 | 事業担当課 | 形態 | 事業費 | 目標達成事業所数及び支援人数(計画) |
|----------|--|-----------|----|---------|--------------------|
| | 事業内容 | | | | |
| 地域人づくり事業 | 芸術文化事業連携中小企業処遇改善支援事業 | コミュニティ文化課 | 委託 | 3,402千円 | 1所/20人 |
| | <p>小金井市においては、芸術文化振興計画推進事業の中で、芸術文化以外の活動との連携を行う際に、ロゴや広報制作物のデザインという手法から関わることで既存の活動を活性化する可能性が明らかになった。今回は、一歩進んで、アートマネジメントや様々なデザインの手法を用いて、企業の経営をコンサルティングし、業績を上げることで処遇の改善につなげる。</p> | | | | |
| 合 計 | | | | 3,402千円 | 1所/20人 |

工 事 位 置 図

小 平 市

認定保育所運営費等補助金(開設準備経費)



| 凡 例 | |
|---------|-------|
| — | 市界 |
| — | 町界 |
| — | 本町六丁目 |
| 1, 3, 5 | 街区符号 |
| 1, 2, 3 | 住居番号 |

小 金 井 市

私立幼稚園等就園奨励費補助金の制度改正等による影響額

(単位：円)

| 区 分 | | 補助額 (年額) | | | 人 数 | | | 当初予算額 (E)=(A)*(C) | 決算見込額 (F)=(B)*(D) | 補正額 (G)=(F)-(E) | |
|-----------------------|----------------|----------------|------------|---------------|-----------|------------|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|------------|
| | | 当初 (A) | 補正後 (B) | 差引 (A)-(B) | 当初 (C) | 補正後 (D) | 差引 (C)-(D) | | | | |
| 第1子 | 生活保護世帯 | 229,200 | 308,000 | 78,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 所得割非課税世帯 | 199,200 | 199,200 | 0 | 45 | 50 | 5 | 8,964,000 | 9,960,000 | 996,000 | |
| | 所得割額77,100円以下 | 115,200 | 115,200 | 0 | 49 | 50 | 1 | 5,644,800 | 5,760,000 | 115,200 | |
| | 所得割額211,200円以下 | 62,200 | 62,200 | 0 | 389 | 408 | 19 | 24,195,800 | 25,377,600 | 1,181,800 | |
| | 所得割額211,201円以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 第2子 | 生活保護世帯 | 268,000 | 308,000 | 40,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 所得割非課税世帯 | 253,000 | 253,000 | 0 | 3 | 3 | 0 | 759,000 | 759,000 | 0 | |
| | 所得割額77,100円以下 | 211,000 | 211,000 | 0 | 5 | 5 | 0 | 1,055,000 | 1,055,000 | 0 | |
| | 所得割額211,200円以下 | 185,000 | 185,000 | 0 | 38 | 41 | 3 | 7,030,000 | 7,585,000 | 555,000 | |
| | 所得割額211,201円以上 | 0 | 154,000 | 154,000 | 0 | 46 | 46 | 0 | 7,084,000 | 7,084,000 | |
| 小学校1、3年生に 兄・姉がいる場合 | 第2子 | 生活保護世帯 | 249,000 | 308,000 | 59,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 所得割非課税世帯 | 226,000 | 253,000 | 27,000 | 15 | 16 | 1 | 3,390,000 | 4,048,000 | 658,000 |
| | | 所得割額77,100円以下 | 163,000 | 211,000 | 48,000 | 21 | 21 | 0 | 3,423,000 | 4,431,000 | 1,008,000 |
| | | 所得割額211,200円以下 | 114,000 | 185,000 | 71,000 | 145 | 150 | 5 | 16,530,000 | 27,750,000 | 11,220,000 |
| | | 所得割額211,201円以上 | 0 | 154,000 | 154,000 | 0 | 223 | 223 | 0 | 34,342,000 | 34,342,000 |
| | 第3子 | 生活保護世帯 | 308,000 | 308,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 所得割非課税世帯 | 308,000 | 308,000 | 0 | 1 | 1 | 0 | 308,000 | 308,000 | 0 |
| | | 所得割額77,100円以下 | 308,000 | 308,000 | 0 | 2 | 2 | 0 | 616,000 | 616,000 | 0 |
| | | 所得割額211,200円以下 | 308,000 | 308,000 | 0 | 7 | 8 | 1 | 2,156,000 | 2,464,000 | 308,000 |
| | | 所得割額211,201円以上 | 0 | 308,000 | 308,000 | 0 | 13 | 13 | 0 | 4,004,000 | 4,004,000 |
| 合 計 | | | | | 720 | 1,037 | 317 | 74,071,600 | 135,543,600 | 61,472,000 | |

国庫補助金補正額 20,262,000

一般財源の増額 41,210,000

議案第38号

平成26年度

小金井市

国民健康保険特別会計

補正予算

(第3回)

平成26年度小金井市国民健康保険特別会計補正予算(第3回)

平成26年度小金井市の国民健康保険特別会計の補正予算(第3回)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ105千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,681,850千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成26年5月30日提出

東京都小金井市長 稲葉孝彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---------|---------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 9 繰 入 金 | | 千円 1,357,477 | 千円 105 | 千円 1,357,582 |
| | 1 他 会 計 繰 入 金 | 1,357,477 | 105 | 1,357,582 |
| 歳 入 合 計 | | 10,681,745 | 105 | 10,681,850 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 |
|---------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| 1 総 務 費 | | 千円 165,352 | 千円 105 | 千円 165,457 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 130,023 | 20 | 130,043 |
| | 2 徴 税 費 | 35,329 | 85 | 35,414 |
| 歳 出 合 計 | | 10,681,745 | 105 | 10,681,850 |

議案第38号資料

平成26年度

小金井市

国民健康保険特別会計

補正予算事項別明細書

(第3回)

1 総括 歳入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-------|----------|-----------------|-----------|-----------------|
| 9 繰入金 | | 千円 1,357,477 | 千円 105 | 千円 1,357,582 |
| | 1 他会計繰入金 | 1,357,477 | 105 | 1,357,582 |
| 歳入合計 | | 10,681,745 | 105 | 10,681,850 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|---------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| 1 総 務 費 | | 千円 165,352 | 千円 105 | 千円 165,457 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 130,023 | 20 | 130,043 |
| | 2 徴 税 費 | 35,329 | 85 | 35,414 |
| 歳 出 合 計 | | 10,681,745 | 105 | 10,681,850 |

| 補正額の財源内訳 | | | |
|----------|-----|-----|------|
| 特定財源 | | | 一般財源 |
| 国都支出金 | 地方債 | その他 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 105 |
| | | | 20 |
| | | | 85 |
| | | | 105 |

2 歳 入

款 9 繰 入 金

項 1 他会計繰入金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------------|-----|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | | 千円 |
| 1 一般会計繰入金 | 1,357,477 | 105 | 1,357,582 | 2 職員給与費等繰入金 | 105 |

説

明

1 職員給与等繰入金

(保険年金課)

千円

105

3 歳 出

款 1 総 務 費

項 1 総務管理費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|---------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 一般管理費 | 127,225 | 20 | 127,245 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|-------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 20 | | | |
| 20 | 7 賃金 | 20 | 2 国民健康保険事業運営に要する経費 (保険年金課) 20 |
| | | | 7 賃 金 (20) 事務補助員賃金 20 |

款 1 総務費

項 2 徴税費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-------|--------|-----|--------|----------|-----|-----|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地方債 | その他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 徴税費 | 35,329 | 85 | 35,414 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|-------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 85 | | | |
| 85 | 7 貸金 | 85 | 1 国民健康保険税の賦課徴収に 要する経費 (保険年金課) 85 |
| | | | 7 賃 金 (85) 事務補助員賃金 85 |

議案第39号

平成26年度

小金井市

介護保険特別会計

補正予算

(第1回)

平成26年度小金井市介護保険特別会計補正予算（第1回）

平成26年度小金井市の介護保険特別会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ230千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,458,363千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成26年5月30日提出

東京都小金井市長 稲葉孝彦

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|-----------|-----------------|---------|-----------------|
| 3 国庫支出金 | | 千円 1,595,068 | 千円 4 | 千円 1,595,072 |
| | 2 国庫補助金 | 346,770 | 4 | 346,774 |
| 4 支払基金交付金 | | 2,059,611 | 4 | 2,059,615 |
| | 1 支払基金交付金 | 2,059,611 | 4 | 2,059,615 |
| 5 都支出金 | | 1,064,550 | 2 | 1,064,552 |
| | 2 都補助金 | 28,224 | 2 | 28,226 |
| 8 繰入金 | | 1,304,479 | 220 | 1,304,699 |
| | 1 一般会計繰入金 | 1,159,000 | 217 | 1,159,217 |
| | 2 基金繰入金 | 145,479 | 3 | 145,482 |
| 歳入合計 | | 7,458,133 | 230 | 7,458,363 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|-----------|---------------|-----------|---------------|
| 1 総務費 | | 千円 249,142 | 千円 215 | 千円 249,357 |
| | 1 総務管理費 | 152,001 | 195 | 152,196 |
| | 2 徴収費 | 4,662 | 20 | 4,682 |
| 4 地域支援事業費 | | 169,517 | 15 | 169,532 |
| | 1 介護予防事業費 | 72,495 | 15 | 72,510 |
| 歳出合計 | | 7,458,133 | 230 | 7,458,363 |

議案第39号資料

平成26年度

小金井市

介護保険特別会計

補正予算事項別明細書

(第1回)

1 総括 歳入

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|-----------|-----------------|---------|-----------------|
| 3 国庫支出金 | | 千円 1,595,068 | 千円 4 | 千円 1,595,072 |
| | 2 国庫補助金 | 346,770 | 4 | 346,774 |
| 4 支払基金交付金 | | 2,059,611 | 4 | 2,059,615 |
| | 1 支払基金交付金 | 2,059,611 | 4 | 2,059,615 |
| 5 都支出金 | | 1,064,550 | 2 | 1,064,552 |
| | 2 都補助金 | 28,224 | 2 | 28,226 |
| 8 繰入金 | | 1,304,479 | 220 | 1,304,699 |
| | 1 一般会計繰入金 | 1,159,000 | 217 | 1,159,217 |
| | 2 基金繰入金 | 145,479 | 3 | 145,482 |
| 歳入合計 | | 7,458,133 | 230 | 7,458,363 |

歳 出

| 款 | 項 | 補正前の額 | 補正額 | 計 |
|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------------|
| 1 総 務 費 | | 千円 249,142 | 千円 215 | 千円 249,357 |
| | 1 総 務 管 理 費 | 152,001 | 195 | 152,196 |
| | 2 徴 収 費 | 4,662 | 20 | 4,682 |
| 4 地域支援事業費 | | 169,517 | 15 | 169,532 |
| | 1 介 護 予 防 事 業 費 | 72,495 | 15 | 72,510 |
| 歳 出 合 計 | | 7,458,133 | 230 | 7,458,363 |

| 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------|-------|-------|---------|
| 特 定 財 源 | | | 一 般 財 源 |
| 国 都 支 出 金 | 地 方 債 | そ の 他 | |
| 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | 215 |
| | | | 195 |
| | | | 20 |
| 6 | | 7 | 2 |
| 6 | | 7 | 2 |
| 6 | | 7 | 217 |

2 歳 入

款 3 国庫支出金

項 2 国庫補助金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|---------------------|--------------|---------|--------------|--------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 2 地域支援事業交付金（介護予防事業） | 千円 18,124 | 千円 4 | 千円 18,128 | 1 現年度分 | 千円 4 |

款 4 支払基金交付金

項 1 支払基金交付金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|---------------|--------------|---------|--------------|--------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 2 地域支援事業支援交付金 | 千円 21,024 | 千円 4 | 千円 21,028 | 1 現年度分 | 千円 4 |

款 5 都支出金

項 2 都補助金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|---------------------|-------------|---------|-------------|--------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 1 地域支援事業交付金（介護予防事業） | 千円 9,062 | 千円 2 | 千円 9,064 | 1 現年度分 | 千円 2 |

款 8 繰入金

項 1 一般会計繰入金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|---------------------|-------------|---------|-------------|-------------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 2 地域支援事業繰入金（介護予防事業） | 千円 9,062 | 千円 2 | 千円 9,064 | 1 現年度分 | 千円 2 |
| 4 その他一般会計繰入金 | 252,074 | 215 | 252,289 | 1 職員給与費等繰入金 | 215 |

| 説 | 明 | 千円 |
|-----------------------------|---------|----|
| 1 現年度分 (介護保険法第122条の2第1項) | (介護福祉課) | 4 |

| 説 | 明 | 千円 |
|------------------------|---------|----|
| 1 現年度分 (介護保険法第126条) | (介護福祉課) | 4 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---------------------------|---------|----|
| 1 現年度分 (介護保険法第123条第3項) | (介護福祉課) | 2 |

| 説 | 明 | 千円 |
|---------------------------|---------|-----|
| 1 現年度分 (介護保険法第124条第3項) | (介護福祉課) | 2 |
| 1 職員給与等繰入金 | (介護福祉課) | 215 |

款 8 繰 入 金

項 2 基金繰入金

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 節 | |
|----------------|---------------|---------|---------------|----------------|---------|
| | | | | 区 分 | 金 額 |
| 1 介護給付費準備基金繰入金 | 千円 145,479 | 千円 3 | 千円 145,482 | 1 介護給付費準備基金繰入金 | 千円 3 |

| 説 | 明 | 千円 |
|----------------|---------|----|
| 1 介護給付費準備基金繰入金 | (介護福祉課) | 3 |

3 歳 出

款 1 総 務 費

項 1 総務管理費

| 目 | 補正前の額 | 補 正 額 | 計 | 補 正 額 の 財 源 内 訳 | | |
|--------------|---------|-------|---------|-----------------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 一般管理費 | 150,070 | 185 | 150,255 | | | |
| 3 介護給付適正化事業費 | 470 | 10 | 480 | | | |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 185 | | | |
| 185 | 7 賃金 | 185 | 2 介護保険事業運営に要する経費 (介護福祉課) 185 |
| | | | 7 賃 金 (185) 事務補助員賃金 185 |
| 10 | | | |
| 10 | 7 賃金 | 10 | 1 介護給付適正化事業に要する経費 (介護福祉課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |

款 1 総務費

項 2 徴収費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|---------|-------|-----|-------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 賦課徴収費 | 4,662 | 20 | 4,682 | | | |

款 4 地域支援事業費

項 1 介護予防事業費

| 目 | 補正前の額 | 補正額 | 計 | 補正額の財源内訳 | | |
|-----------|--------|-----|--------|----------|-------|-------|
| | | | | 特 定 財 源 | | |
| | | | | 国都支出金 | 地 方 債 | そ の 他 |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 1 二次予防事業費 | 54,771 | 5 | 54,776 | 2 | | 2 |
| | | | | 2 | | 2 |
| 2 一次予防事業費 | 17,724 | 10 | 17,734 | 4 | | 5 |
| | | | | 4 | | 5 |

| 一般財源 | 節 | | 説 明 |
|------|------|-----|-------------------------------------|
| | 区 分 | 金 額 | |
| 千円 | | 千円 | 千円 |
| 1 | | | |
| 1 | 7 賃金 | 5 | 3 生活機能評価に要する経費 (介護福祉課) 5 |
| | | | 7 賃 金 (5) 事務補助員賃金 5 |
| 1 | | | |
| 1 | 7 賃金 | 10 | 2 地域介護予防活動支援事業に 要する経費 (介護福祉課) 10 |
| | | | 7 賃 金 (10) 事務補助員賃金 10 |

議案第40号

監査委員の選任に関し同意を求めることについて

小金井市監査委員（識見を有する者）の選任に関し同意を求める。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

（提案理由）

監査委員露木肇子が平成26年6月8日をもって任期満了となるので、同氏を再任するため、本案を提出するものであります。

監査委員の選任に関し同意を求めることについて

小金井市監査委員に、次の者を選任したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第196条第1項の規定により、本市議会の同意を求める。

住 所 八王子市寺町30

氏 名 露 木 肇 子

生年月日 昭和32年1月1日

職 業 弁 護 士

経 歴 調 書 (略歴)

住 所 八王子市寺町30
氏 名 つゆ き はつ こ
露 木 肇 子
生年月日 昭和32年1月1日

学 歴

昭和54年3月 早稲田大学法学部卒業

職 歴

昭和59年4月 弁護士登録・東京弁護士会入会、現在に至る。
平成5年6月 多摩総合法律事務所開設、現在に至る。
平成6年12月 八王子市個人情報保護懇談会委員となり、平成7年3月まで
在任
平成10年4月 日野市情報公開・個人情報保護審査会委員となり、現在に至
る。
平成10年10月 東京家庭裁判所八王子支部（現立川支部）調停委員となり、
現在に至る。
平成12年10月 府中市オンブズパーソンとなり、平成16年9月まで在任
平成16年4月 八王子市DV被害者支援連絡協議会委員となり、現在に至る。
平成18年4月 立川市男女平等参画推進審議会委員となり、現在に至る。
平成21年9月 八王子市政治倫理審査会委員となり、現在に至る。
平成22年6月 小金井市監査委員となり、現在に至る。
平成25年7月 町田市男女平等参画協議会委員となり、現在に至る。
平成26年4月 東京弁護士会多摩支部支部長となり、現在に至る。

そ の 他

昭和56年10月 司法試験合格

賞

罰

なし

議案第41号

小金井市臨時職員の任用等に関する条例

小金井市臨時職員の任用等に関する条例を別紙のように制定する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

(提案理由)

臨時職員に適用される勤務条件等の基準の明確化を図るため、本案を提出するものであります。

小金井市臨時職員の任用等に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方公務員法(昭和25年法律第261号。以下「法」という。)

第22条第5項及び地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号。以下「育児休業法」という。)第6条第1項第2号の規定により臨時的に任用する職員(以下「臨時職員」という。)の任用、勤務条件、賃金及び費用弁償の額等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(任用)

第2条 任命権者は、常時勤務する職員の職に欠員を生じた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、予算の範囲で法第22条第5項に規定する臨時職員を任用することができる。

- (1) 当該職に採用、昇任、降任、転任又は配置換えの方法により職員を任命するまでの間、欠員にしておくことができない緊急の場合
- (2) 当該職が臨時的任用を行う日から1年に満たない期間で廃止されることが予想される臨時のものである場合

2 任命権者は、育児休業法第2条第2項又は第3条第1項の規定による請求(以下「育児休業請求」という。)があった場合において、職員の配置換えその他の方法によって育児休業請求をした職員の業務を処理することが困難であると認めるときは、予算の範囲で育児休業法第6条第1項第2号に規定する臨時職員を任用することができる。

(欠格条項)

第3条 法第16条に該当する者は、臨時職員として任用することができない。

(任用期間)

第4条 第2条第1項の臨時職員は、6月を超えない期間で任用をすることができる。この場合において、任命権者は、その任用を6月を超えない期間で更新することができるが、再度更新することはできない。

2 第2条第2項の臨時職員は、育児休業請求に係る期間を限度とした期間で任用することができる。ただし、当該請求に係る期間について1年を超えて任用することはできない。

(職種)

第5条 臨時職員の職種は、別表のとおりとする。

(勤務時間)

第6条 臨時職員の勤務時間は、休憩時間を除き、1日につき7時間45分を、1週間につき38時間45分を超えない範囲において割り振るものとする。

2 職務の特殊性又は公務の運営上の事情により、前項の勤務時間を超えて勤務することを必要とする場合は、規則で定める範囲で勤務時間を割り振ることができる。

(時間外勤務)

第7条 任命権者は、公務のため臨時又は緊急の必要がある場合には、臨時職員に対し、前条の規定により割り振られた勤務時間以外の時間において勤務をすることを命ずることができる。

(週休日)

第8条 任命権者は、臨時職員に対して、毎週少なくとも2回の週休日（正規の勤務時間を割り振らない日をいう。以下同じ。）を付与する。

2 前項の規定にかかわらず、公務の運営上の事情により特別の形態によって勤務する必要のある臨時職員の週休日については、規則で定める範囲で付与することができる。

(休日)

第9条 臨時職員は、次に掲げる休日には、特に勤務することを命じられる者を除き、正規の勤務時間においても勤務することを要しない。

(1) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号。以下「祝日法」という。）に規定する休日

(2) 12月29日から翌年の1月3日までの日（前号に掲げる日を除く。）

2 前条第2項の週休日を付与される臨時職員にあつては、祝日法に規定する国民の祝日及び祝日法第3条第3項の休日は、休日とする。

3 前2項の休日が週休日に当たるときは、その日は、週休日とする。

(休憩時間)

第10条 任命権者は、1日の勤務時間が、6時間を超える場合には少なくとも45分の、8時間を超える場合には少なくとも1時間の休憩時間を、それぞれ勤務時間の途中に置かなければならない。

(年次有給休暇)

第11条 任命権者は、労働基準法（昭和22年法律第49号）第39条の規定に基づき、臨時職員に年次有給休暇を付与する。

2 年次有給休暇の取得単位は、1日とする。

(特別休暇)

第12条 任命権者は、労働基準法の規定に基づき、公民権の行使休暇、産前産後休暇、育児時間及び生理休暇を臨時職員が請求し、勤務しないことが相当と認める場合において、規則で定めるところにより、特別休暇を承認することができる。

(賃金)

第13条 臨時職員に、その勤務に対する対価として賃金を支給する。

2 臨時職員の賃金は、勤務した時間数に応じて支給するものとし、その額は別表に定めるとおりとする。

(割増賃金)

第14条 第7条の規定によりあらかじめ割り振られた勤務時間以外の時間又は第8条の週休日及び第9条の休日（以下「週休日等」という。）に勤務した場合は、その勤務した全時間に対して、前条第2項に規定する1時間当たりの賃金の額に、100分の25から100分の150までの範囲において規則で定める支給割合（当該勤務した時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、当該割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額を割増賃金として支給する。

(勤務時間の集計)

第15条 賃金の支給の基礎となる勤務時間は、月の1日から末日までの期間に係るものを、前条の支給割合の区分ごとに集計するものとし、その集計時間数に1時間未満の端数を生じたときは、その端数が、30分以上のときは1時間とし、30分未満のときは切り捨てる。

(端数計算)

第16条 第14条の割増賃金の額を算定する場合において、1円未満の端数を生じるときは、その端数が、50銭以上のときは1円とし、50銭未満のときは切り捨てる。

(通勤に要する経費)

第17条 任命権者は、交通機関（鉄道、軌道、一般乗合旅客自動車その他これに類するもので運賃を徴収して交通の用に供するものをいう。以下同じ。）を利用してその運賃を負担することを常例とする臨時職員であつて、住居から勤務場所まで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル以上の者にその者の1月（月の1日から末日までをいう。）の通勤に要する運賃の額に相当する額を、55,000円を限度として、1月当たりの通勤回数に応じて算出される額と規則で定める額とのいずれか低い方の額を支給するものとする。ただし、片道2キロメ

ートル未満の者であっても、交通機関を利用しなければ通勤することが困難であると規則で定める臨時職員については、この限りでない。

(旅費)

第18条 臨時職員が公務のため旅行したときは、費用弁償として、職員の旅費に関する条例（昭和36年条例第8号）の例により旅費を支給する。

(支給方法)

第19条 この条例に基づく賃金等は、現金で直接臨時職員に支払わなければならない。ただし、臨時職員から申出のある場合には、口座振替の方法により支払うことができる。

2 前項のただし書に規定する口座振替の方法に関し、必要な事項は、別に規則で定める。

3 臨時職員の賃金等は、月の1日から末日までの期間に係るものを、勤務した月の翌月の20日にその全額を支払うものとする。ただし、その日が週休日等に当たるときは、その前日において、その日に最も近い週休日等でない日に支給するものとする。

(懲戒)

第20条 臨時職員の懲戒については、法第27条及び第29条の規定による。

2 懲戒の手續及び効果については、小金井市職員の懲戒の手續および効果に関する条例（昭和30年条例第30号）の規定を準用する。

(退職)

第21条 臨時職員は、次の各号のいずれかに該当するときは退職する。

(1) 任用期間が満了したとき。

(2) 本人が死亡したとき。

(3) 本人から退職したい旨の申出があり、任命権者が認めたとき。

(社会保険)

第22条 臨時職員の社会保険の適用については、健康保険法（大正11年法律第70号）、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）、雇用保険法（昭和49年法律第116号）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の定めるところによる。

(災害補償)

第23条 臨時職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償は、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）又は小金井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例（昭和43年条例第3号）の定めるところによ

る。

(委任)

第24条 この条例の施行に関し、必要な事項は、任命権者が別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年7月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例施行の際現に在職する臨時職員は、この条例により任用されたものとみなし、その任用期間の計算は、従前の規定による任用の日から起算する。

(職員の給与に関する条例の一部改正)

3 職員の給与に関する条例(昭和26年条例第3号)の一部を次のように改正する。
第3条中第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 臨時的に任用する職員の賃金は、別に定める。

(小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正)

4 小金井市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(昭和30年条例第28号)の一部を次のように改正する。

第15条の次に次の1条を加える。

(臨時職員の勤務時間、休日、休暇等)

第15条の2 臨時的に任用する職員の勤務時間、休日、休暇等に関しては、別に定める。

別表(第5条、第13条関係)

| 職種 | 1時間当たりの賃金 |
|------------|-----------|
| 一般事務 | 880円 |
| 技術(土木、建築等) | 1,050円 |
| 保健師 | 1,600円 |
| 看護師 | 1,500円 |
| 保育士 | 1,050円 |
| 栄養士 | 1,000円 |
| 児童厚生員 | 1,000円 |
| 学童保育指導員 | 1,000円 |

| | |
|------------|--|
| 社会福祉士 | 1, 6 0 0 円 |
| 精神保健福祉士 | 1, 6 0 0 円 |
| 学芸員 | 1, 0 0 0 円 |
| 重労働（ごみ収集等） | 1, 3 0 0 円 |
| 軽作業（用務等） | 9 0 0 円 |
| 給食調理 | 1, 0 0 0 円 |
| その他の職種 | 1, 6 0 0 円までを限度として、職務の内容に基づき、他の臨時職員の賃金との均衡を考慮して任命権者が定める額 |

小金井市臨時職員の任用等に関する条例施行規則（案）

（趣旨）

第1条 この規則は、小金井市臨時職員の任用等に関する条例（平成26年条例第号。以下「条例」という。）の施行について、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則の用語の意義は、条例の定めるところによる。

（任用）

第3条 条例第2条に規定する臨時職員の任用に当たっては、人事担当課長において調製した臨時職員名簿（様式第1号）により任用するものとする。

2 任命権者は、臨時職員の任用を決定したときは、当該臨時職員に対し、任用期間、勤務時間、賃金額その他の勤務条件を記載した書面（様式第2号）を交付しなければならない。

（勤務時間等の割り振り）

第4条 条例第6条に規定する勤務時間の割り振りは、臨時職員として任用される業務に従事する正規職員が割り振られている勤務時間の範囲で、所属長があらかじめ行うものとする。ただし、業務の遂行上、特に必要と任命権者が認める場合は、この限りでない。

2 条例第8条第2項の規則で定める範囲は、臨時職員として任用される業務に従事する正規職員の週休日の割り振りの例による。

3 条例第10条の臨時職員の休憩時間は、所属長が定める。

（週休日の振替）

第5条 所属長は、週休日に特に勤務を命ずる必要がある場合には、勤務時間が割り振られた日（以下「勤務日」という。）を週休日に変更し、当該勤務を命ずる必要がある週休日に勤務を割り振ることができる。

2 前項の規定により週休日に変更する勤務日は、勤務を割り振る週休日の属する週にある日とする。ただし、所属長がやむを得ないと認めるときは、当該勤務を命ずる必要がある日を起算日とする4週間前の日から当該勤務することを命ずる必要がある日を起算日とする8週間後の日までの期間において行うことができる。

3 所属長は、週休日の振替を命ずるときは、週休日の振替命令簿（様式第3号）により行うものとする。

(代休日の指定)

第6条 所属長は、臨時職員に条例第9条の規定により休日に特に勤務することを命じた場合には、当該休日に代わる日として、当該休日後の勤務日（休日を除く。）を指定することができる。

2 前項の規定により休日に変更する勤務日は、勤務することを命じた休日を起算日とする8週間後の日までの期間内にあり、かつ、当該休日に割り振られた勤務時間と同一の時間数の勤務時間が割り振られた勤務日（休日を除く。）について行わなければならない。

3 所属長は、代休日を指定するときは、代休日指定簿（様式第4号）により行うものとする。

(特別休暇)

第7条 条例第12条の特別休暇は、別表のとおりとする。

2. 特別休暇を取得した期間について、賃金は支給しない。

(休暇の手続)

第8条 年次有給休暇及び特別休暇を使用する臨時職員は、休暇を取得する日の前日までに請求しなければならない。ただし、病気、災害その他やむを得ない理由により前日までに請求できなかつた場合には、その理由を付して事後において請求することができる。

2 年次有給休暇並びに特別休暇のうち公民権の行使休暇及び生理休暇の請求については、臨時職員休暇等伺簿（様式第5号）により行う。

3 特別休暇のうち、産前産後休暇及び育児時間の請求については、臨時職員特別休暇請求書（様式第6号）により行う。

(割増賃金の支給割合)

第9条 条例第14条の規則で定める支給割合は、次に掲げるとおりとする。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日の勤務であつて、正規の勤務時間と正規の勤務時間を超える勤務時間の合計が7時間45分に達しない場合 100分の100

(2) 正規の勤務時間が割り振られた日の勤務であつて、前号に掲げる勤務以外の場合 100分の125

(3) 条例第8条の週休日及び条例第9条の休日に勤務した場合 100分の135

(4) 条例第6条の規定によりあらかじめ割り振られた1週間の正規の勤務時間を超えて条例第8条の週休日とされた日に第5条の規定により正規の勤務時間を割り

振られた場合 100分の25

- 2 前項各号の規定にかかわらず、正規の勤務時間を超えて勤務した時間が1月について60時間を超えた場合、その60時間を超えて勤務した時間の割増賃金の割合については、100分の150とする。

(運賃相当額の算出基準)

第10条 条例第17条本文の規則で定める額は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 通勤用定期乗車券（これに準ずるものを含む。以下「定期券」という。）を発行している職員の通勤手当に関する規則（平成15年規則第8号。以下「通勤手当規則」という。）第2条第2項の交通機関（一般乗合旅客自動車を除く。）を通勤のために利用する区間（次号及び第3号に該当する区間を除く。）については、当該区間に係る通用期間1か月の定期券の価格
- (2) 前号に掲げる交通機関以外の交通機関を利用する区間（次号に該当する区間を除く。）については、当該区間についての21回分の運賃の額であって最も低廉と認められる価格
- (3) 一般乗合旅客自動車を利用する区間を含む乗継区間等で、当該区間について定期券を利用することが最も経済的かつ合理的であると認められるものについては、当該区間に係る通用期間1か月の定期券の価格
- (4) 第1号の規定にかかわらず、通勤手当規則別表に掲げる交通機関の路線及び区間を利用する場合は同表に定める運賃の額

(支給範囲の特例)

第11条 条例第17条ただし書の通勤することが困難であると規則で定める臨時職員とは、次の各号のいずれかに該当する臨時職員で、交通機関を利用しなければ通勤することが困難であると市長が認めるものをいう。

- (1) 地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第29条第2項に規定する程度の障害のため歩行することが著しく困難な臨時職員
- (2) 臨時職員の住居から勤務場所までに至る経路のうち、運賃、時間、距離等の事情に照らし最も経済的かつ合理的と認められる交通機関の通常経路の長さが、片道1キロメートル以上である臨時職員

(手続等の準用)

第12条 条例第17条の規定による通勤に要する経費の支給に係る手続等に関しては、通勤手当規則第3条から第5条まで及び第7条の規定を準用する。

(口座振替の方法)

第13条 条例第19条第2項の口座振替の方法については、職員の給与等の口座振替に関する規則（平成5年規則第2号）の規定を準用する。

（服務）

第14条 臨時職員は、次に掲げる事項を常に遵守しなければならない。

- (1) 職務の遂行に当たっては、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、全力を挙げてこれに専念すること。
- (2) 職務の遂行に当たっては、法令、条例、規則その他の規程に従い、かつ、上司の職務上の命令に忠実に従うこと。
- (3) 任用される職の信用を傷つけ、又は職全体の不名誉となるような行為をしないこと。
- (4) 職務上知り得た秘密を漏らさないこと。その職を退いた後も、また、同様とする。

（委任）

第15条 この規則に定めるもののほか、臨時職員の任用等に関し必要な事項は、任命権者が別に定める。

付 則

（施行期日）

1 この規則は、平成26年7月1日から施行する。

（小金井市臨時職員の雇用等に関する規則の廃止）

2 小金井市臨時職員の雇用等に関する規則（昭和35年規則第2号）は、廃止する。

別表（第7条関係）

| 休暇の種類 | 承認理由 | 期間 |
|----------|--|----------------------|
| 公民権の行使休暇 | 選挙権その他公民として権利を行使し、又は公の職務を執行するため勤務しないことが相当であると認められる場合 | 必要と認められる期間 |
| 産前産後休暇 | 6週間（多胎妊娠の場合にあつては14週間）以内に出産する予定の女性 | 請求の日から出産予定日までの連続した期間 |

| | | |
|------|------------------------------|--|
| | 臨時職員が請求した場合 | |
| | 女性臨時職員が出産した場合 | 出産の日の翌日から8週間を経過する日までの連続した期間(産後6週間を経過した臨時職員が、就業を申し出た場合において、医師が支障ないと認めた場合の期間は除く。) |
| 育児時間 | 生後満1年に達しない子を育てる女性臨時職員が請求した場合 | 生後満1年に達しない子1人(1回の出産で産まれた複数の子は、子1人とみなす。)について1日2回それぞれ30分又は1日1回1時間(勤務時間が4時間以下の日は、1日1回30分) |
| 生理休暇 | 生理日の就業が著しく困難な女性臨時職員が請求した場合 | 必要と認められる期間 |

備考1 産前産後休暇及び生理休暇の期間には、勤務時間が割り振られていない日を含むものとする。

2 産前産後休暇及び育児時間を請求する場合において、臨時職員は母子健康手帳を示さなければならない。

様式・・・省略

議案第41号資料2

臨時職員に係る運賃相当額の支給について

1 制度概要

住居から勤務場所まで徒歩により通勤したと仮定した場合、片道2キロメートル以上あり、電車及びバスを利用し通勤する臨時職員に対して、実費相当分の補完的措置として運賃相当額を支給する。

2 支給方法

電車利用者については1か月定期代を、バス利用者についてはPASMO等の利用により付与されるバス利用特典サービスにより算出された1か月当たりの所定額(以下「1か月のバス特利用料金」という。)を比較金額として、運賃相当額を支給する。

| 通勤区分 | 支給方法 | 支給月 |
|------|--|---------------------|
| 電車通勤 | 「往復の運賃×勤務日数」と「1か月定期代」を比較し、少ない方を支給 | 前月分を翌月の賃金支給日に合わせて支給 |
| バス通勤 | 「往復の運賃×勤務日数」と「1か月のバス特利用料金」を比較し、少ない方を支給 | 同上 |

※ ただし、55,000円を月額支給上限額とする。

3 実施時期

平成26年7月1日

議案第42号

小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する
条例

小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を別紙のように改正する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

(提案理由)

地方公務員法の一部改正に伴い、人事行政の運営の状況に関する任命権者の報告事項に職員の休業の状況を加える必要があるため、本案を提出するものであります。

小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する
条例

小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年条例第27号）の一部を次のように改正する。

第3条中第9号を第10号とし、第5号から第8号までを1号ずつ繰り下げ、第4号の次に次の1号を加える。

(5) 職員の休業の状況

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第42号資料

小金井市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改正条例 | 現行条例 | 備考 |
|--|---|---------------------|
| <p>(任命権者の報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（法第28条の5第1項の規定により採用された短時間勤務の職を占める職員及び小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成18年条例第31号）第4条の規定により採用された職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 職員の任免及び職員数に関する状況</p> <p>(2) 職員の競争試験及び選考の状況</p> <p>(3) 職員の給与の状況</p> <p>(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況</p> <p>(5) 職員の休業の状況</p> <p>(6) 職員の分限処分及び懲戒処分^の状況</p> <p>(7) 職員の服務の状況</p> <p>(8) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況</p> <p>(9) 職員の福祉及び利益の保護の状況</p> <p>(10) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</p> <p>付 則</p> <p>この条例は、公布の日から施行する。</p> | <p>(任命権者の報告事項)</p> <p>第3条 前条の規定により人事行政の運営の状況に関し任命権者が報告しなければならない事項は、職員（臨時的に任用された職員及び非常勤職員（法第28条の5第1項の規定により採用された短時間勤務の職を占める職員及び小金井市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例（平成18年条例第31号）第4条の規定により採用された職員を除く。）を除く。以下同じ。）に係る次に掲げる事項とする。</p> <p>(1) 職員の任免及び職員数に関する状況</p> <p>(2) 職員の競争試験及び選考の状況</p> <p>(3) 職員の給与の状況</p> <p>(4) 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況</p> <p>(5) 職員の分限処分及び懲戒処分^の状況</p> <p>(6) 職員の服務の状況</p> <p>(7) 職員の研修及び勤務成績の評定の状況</p> <p>(8) 職員の福祉及び利益の保護の状況</p> <p>(9) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項</p> | <p>任命権者の報告事項を追加</p> |

議案第43号

小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を改正する条例

小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を別紙のように改正する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

(提案理由)

大気汚染防止法の改正に伴い、規定の整備をする必要があるため、本案を提出する
ものであります。

小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を改正する条例

小金井市アスベスト飛散防止条例（平成25年条例第20号）の一部を次のように改正する。

目次中「第11条」を「第10条の2」に改める。

第1条中「施工者」を「施工者等」に改める。

第3章中第11条の前に次の1条を加える。

（解体工事等に係る調査及び説明等）

第10条の2 建築物等の解体工事等（当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等に該当しないことが明らかなものとして規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。）の受注者（他の者から請け負った解体工事等の受注者を除く。以下同じ。）は、当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等に該当するか否かについて調査するとともに、規則で定めるところにより、当該解体工事等の発注者（注文者のうち、当該解体工事等を他の者から請け負わないで注文しているものをいう。以下同じ。）に対し、当該調査の結果について、規則で定める事項を記載した書面を交付して説明しなければならない。ただし、法第18条の17第1項の規定による調査及び説明をする場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、解体工事等の発注者は、当該解体工事等の受注者が行う同項の規定による調査に要する費用を適正に負担することその他当該調査に関し必要な措置を講ずることにより、当該調査に協力しなければならない。

3 建築物等の解体工事等を請負契約によらないで自ら施工する者（以下「自主施工者」という。）は、当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等に該当するか否かについて調査を行わなければならない。ただし、法第18条の17第3項の規定による調査をする場合は、この限りでない。

4 第1項及び前項の規定による調査を行った者は、当該調査に係る解体工事等を施工するときは、規則で定めるところにより、当該調査の結果その他規則で定める事項を、当該解体工事等の場所において市民に見やすいように掲示しなければならない。ただし、法第18条の17第4項の規定による掲示をする場合は、この限りでない。

第11条第1項中「（注文者のうち、当該解体工事等を他の者から請け負わないで注文している者をいう。以下同じ。）」を削り、「当該解体工事等を行う請負人」を「当該解体工事等の施工者」に改め、同条第2項中「当該解体工事等を行う請負人」を「当該解体工事等の施工者」に、「工期等」を「工期、工事費その他当該解体工事等の請負契約に関する事項」に改める。

第13条中「施工者」を「発注者又は自主施工者（以下「発注者等」という。）」に改める。

第17条及び第18条第1項中「施工者」を「発注者等」に改める。

第20条中「施工者」を「施工者又は発注者等」に改める。

第21条第1項及び第22条第1項第2号中「又はアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者」を「、アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者又は発注者等もしくは受注者」に改める。

付則第4項中「施工者」を「施工者等」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

議案第43号資料

小金井市アスベスト飛散防止条例の一部を改正する条例新旧対照表

| 改正条例 | 現行条例 | 備考 |
|--|---|--|
| <p>目次</p> <p>第1章 総則 (第1条—第7条)</p> <p>第2章 特定建築物におけるアスベストの飛散防止 (第8条—第10条)</p> <p>第3章 建築物等の解体工事等におけるアスベストの飛散防止 (第10条の2—第20条)</p> <p>第4章 雑則 (第21条—第23条)</p> <p>付則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、アスベストの飛散防止について、小金井市(以下「市」という。)、建築物等の所有者等及び解体工事等の施工者の責務を明らかにするとともに、アスベストの飛散防止に係る措置等について必要な事項を定めることにより、市民の健康被害の防止とともに安全な生活環境を保全することを目的とする。</p> <p>第3章 建築物等の解体工事等におけるアスベストの飛散防止</p> <p>(解体工事等に係る調査及び説明等)</p> <p>第10条の2 建築物等の解体工事等(当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等に該当しないことが明らかでないものとして規則で定めるものを除く。以下この条において同じ。)の受注者(他の者から請け負った解体工事等の受注者を除く。以下同じ。)は、当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の</p> | <p>目次</p> <p>第1章 総則 (第1条—第7条)</p> <p>第2章 特定建築物におけるアスベストの飛散防止 (第8条—第10条)</p> <p>第3章 建築物等の解体工事等におけるアスベストの飛散防止 (第11条—第20条)</p> <p>第4章 雑則 (第21条—第23条)</p> <p>付則</p> <p>(目的)</p> <p>第1条 この条例は、アスベストの飛散防止について、小金井市(以下「市」という。)、建築物等の所有者等及び解体工事等の施工者の責務を明らかにするとともに、アスベストの飛散防止に係る措置等について必要な事項を定めることにより、市民の健康被害の防止とともに安全な生活環境を保全することを目的とする。</p> <p>第3章 建築物等の解体工事等におけるアスベストの飛散防止</p> | <p>規定の整備</p> <p>同上</p> <p>解体工事等に係る調査及び説明等に関する規定の追加</p> |

解体工事等に該当するか否かについて調査するとともに、規則で定めるところにより、当該解体工事等の発注者（注文者のうち、当該解体工事等を他の者から請け負わないで注文しているものをいう。以下同じ。）に対し、当該調査の結果について、規則で定める事項を記載した書面を交付して説明しなければならぬ。ただし、法第18条の17第1項の規定による調査及び説明をする場合は、この限りでない。

2 前項の場合において、解体工事等の発注者は、当該解体工事等の受注者が行う同項の規定による調査に要する費用を適正に負担することその他当該調査に関し必要な措置を講ずることにより、当該調査に協力しなければならぬ。

3 建築物等の解体工事等を請負契約によらないで自ら施工する者（以下「自主施工者」という。）は、当該解体工事等がアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等に該当するか否かについて調査を行わなければならない。ただし、法第18条の17第3項の規定による調査をする場合は、この限りでない。

4 第1項及び前項の規定による調査を行った者は、当該調査に係る解体工事等を施工するときは、規則で定めるところにより、当該調査の結果その他規則で定める事項を、当該解体工事等の場所において市民に見やすいように掲示しなければならない。ただし、法第18条の17第4項の規定による掲示をする場合は、この限りでない。

（発注者の責務）

第11条 建築物等の解体工事等の発注者は、当該解体工事等の施工者に対して、設計図書（建築物等に関する工事用の図面及び仕様書をいう。）その他当該建築物等に係るア

（発注者の責務）

第11条 建築物等の解体工事等の発注者（注文者のうち、当該解体工事等を他の者から請け負わないで注文している者をいう。以下同じ。）は、当該解体工事等を行う請負

規定の整備

スベスト含有材の使用の状況に関する情報を提供するよう努めるものとする。

2 アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の発注者は、当該解体工事等の施工者に対して、施工方法、工期、工事費その他当該解体工事等の請負契約に関する事項について次条に定める作業基準の遵守を妨げるおそれのある条件を付さないように配慮しなければならない。

(吹付けアスベスト等を使用する建築物等の解体工事等の届出)

第13条 建築物等の解体工事等で、吹付けアスベスト等を使用する壁面、天井その他の部分を有するものに係る解体工事等の発注者又は自主施工者(以下「発注者等」という。)は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。ただし、法第18条の15第1項又は都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)第124条第1項の規定に基づき届出をする場合は、この限りでない。

(アスベスト含有成形板を使用する建築物等の解体工事等の届出)

第17条 工事対象面積が80平方メートル以上の建築物等の解体工事等で、アスベスト含有成形板を使用する壁面、天井その他の部分を有するものに係る解体工事等の発注者等は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。

(アスベスト含有材が敷地内の地下に存する建築物等の

人に対して、設計図書(建築物等に関する工事用の図面及び仕様書をいう。)その他当該建築物等に係るアスベスト含有材の使用の状況に関する情報を提供するよう努めるものとする。

2 アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の発注者は、当該解体工事等を行う請負人に対して、施工方法、工期等について次条に定める作業基準の遵守を妨げるおそれのある条件を付さないように配慮しなければならない。

(吹付けアスベスト等を使用する建築物等の解体工事等の届出)

第13条 建築物等の解体工事等で、吹付けアスベスト等を使用する壁面、天井その他の部分を有するものに係る解体工事等の施工者は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。ただし、法第18条の15第1項又は都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)第124条第1項の規定に基づき届出をする場合は、この限りでない。

(アスベスト含有成形板を使用する建築物等の解体工事等の届出)

第17条 工事対象面積が80平方メートル以上の建築物等の解体工事等で、アスベスト含有成形板を使用する壁面、天井その他の部分を有するものに係る解体工事等の施工者は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。

(アスベスト含有材が敷地内の地下に存する建築物等の

規定の整備

解体工事等の届出者の変更

同上

解体工事等の届出)

第18条 工事対象面積が80平方メートル以上の建築物等の解体工事等で、アスベスト含有材がその敷地内の地下に存する場合は、解体工事等の発注者等は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。

2 省略

(建築物等の解体工事等に係る勧告)

第20条 市長は、アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等(第18条に規定する工事を含む。次条及び第22条において同じ。)の施工者又は発注者等が、第12条から第18条まで(第16条第1項を除き、前条において準用する場合を含む。)の規定に従わないときは、その解体工事等の施工者等の施工者又は発注者等に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(立入検査等)

第21条 市長は、この条例の施行に際し必要な限度において、特定建築物の所有者等、アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者又は発注者等もしくは発注者に対し、必要な報告もしくは資料の提出を求め、又は当該職員もしくは市長が指定した者(以下「指定職員等」という。)に必要な場所に立ち入り、検査し、もしくは関係人に対する指導を行わせることができる。

2 } 省略

3 } (公表)

第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。

解体工事等の届出)

第18条 工事対象面積が80平方メートル以上の建築物等の解体工事等で、アスベスト含有材がその敷地内の地下に存する場合は、解体工事等の施工者は、当該解体工事等の開始の日の14日前までに、規則で定めるところにより市長に届け出なければならない。

2 省略

(建築物等の解体工事等に係る勧告)

第20条 市長は、アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等(第18条に規定する工事を含む。次条及び第22条において同じ。)の施工者が、第12条から第18条まで(第16条第1項を除き、前条において準用する場合を含む。)の規定に従わないときは、その解体工事等の施工者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

(立入検査等)

第21条 市長は、この条例の施行に際し必要な限度において、特定建築物の所有者等又はアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者に対し、必要な報告もしくは資料の提出を求め、又は当該職員もしくは市長が指定した者(以下「指定職員等」という。)に必要な場所に立ち入り、検査し、もしくは関係人に対する指導を行わせることができる。

2 } 省略

3 } (公表)

第22条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。

解体工事等の届出者の変更

規定の整備

同上

| | | |
|---|---|--------------|
| <p>(1) 省略</p> <p>(2) 特定建築物の所有者等、アスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者又は発注者等もしくは受注者が、前条第1項の規定による報告もしくは資料の提出をせず、もしくは虚偽の報告もしくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、もしくは回避したとき。</p> <p>2 } 省略 3 }</p> <p>付 則</p> <p>1 } 省略 2 } 3 }</p> <p>4 市長は、この条例の施行前に着手している工事の施工者等に対し、この条例の内容を周知し、当該内容に則した行動を要請することができる。</p> <p>付 則</p> <p>この条例は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。</p> | <p>(1) 省略</p> <p>(2) 特定建築物の所有者等又はアスベスト含有材を使用する建築物等の解体工事等の施工者が、前条第1項の規定による報告もしくは資料の提出をせず、もしくは虚偽の報告もしくは資料の提出をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、もしくは回避したとき。</p> <p>2 } 省略 3 }</p> <p>付 則</p> <p>1 } 省略 2 } 3 }</p> <p>4 市長は、この条例の施行前に着手している工事の施工者に対し、この条例の内容を周知し、当該内容に則した行動を要請することができる。</p> <p>同上</p> | <p>規定の整備</p> |
|---|---|--------------|

議案第44号

東小金井事業創造センターの指定管理者の指定について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定による公の施設の管理を行わせる者を下記のとおり指定する。

平成26年5月30日提出

小金井市長 稲葉孝彦

記

- 1 管理を行わせる公の施設の名称及び位置
名称 東小金井事業創造センター
位置 小金井市梶野町一丁目2番36号
- 2 指定管理者の名称及び主たる事務所の所在地
名称 株式会社タウンキッチン
所在地 小金井市梶野町一丁目2番36号
- 3 指定の期間
平成26年8月1日から平成29年3月31日まで

（提案理由）

東小金井事業創造センターに係る指定管理者を指定する必要があるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により、本案を提出するものであります。

議案第44号資料1

株式会社タウンキッチンの概要

- 1 設 立 平成22年7月28日
- 2 設 立 目 的
 - (1) 飲食店の経営及び宅配業務
 - (2) 食料品、日用雑貨品等の企画、製造、販売及び輸出入
 - (3) 販売代理店業務
 - (4) 野菜、果物等の生産、販売及び輸出入
 - (5) 貸農園の開設、運営及びサポートに関する業務
 - (6) コンサルティング業務
 - (7) セミナー、教育、研修プログラムの企画、運営及び実施
 - (8) 出版物の企画、制作、編集及び販売
 - (9) コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、制作、開発、販売、賃貸借、保守業務
 - (10) インターネットを利用した各種情報提供サービス
 - (11) 広告業、広告代理店業
 - (12) イベントの企画、制作、運営及び管理
 - (13) 学童保育事業
 - (14) 前各号に附帯する一切の業務
- 3 資 本 金 3,000,000円
- 4 売 上 高 8,309,995円(平成25年6月30日現在)
- 5 従 業 員 数 14人(平成26年3月31日現在)
- 6 主 な 事 業 実 績 ベンチャー・SOHO事務所開設準備等委託
「新しい公共」の担い手による地域づくり活動に対する非資金的
支援に資するコンテンツ整備のためのモデル事業
あきないカレッジ事業
都内産品販売活動支援事業
起業研修事業

指定管理者候補者の選定経過

1 公募の公表

市報平成26年3月1日号及び市ホームページで募集の公表

2 現地説明会の開催

平成26年3月13日(木)午後2時から東小金井事業創造センターで実施

3 質問書の受付

平成26年3月14日(金)から3月17日(月)まで

4 質問書の回答

平成26年3月20日(木)に現地説明会参加者及び質問者へEメールで回答並びに市ホームページに掲載

5 応募書類の提出

平成26年3月24日(月)から3月31日(月)まで

6 応募団体数

3団体

7 指定管理者選定委員会

(1) 第1次審査 平成26年4月14日(月) 3団体合格

(2) 第2次審査 平成26年4月25日(金) 指定管理者候補者の選定

8 選定理由

指定管理者選定委員会から次のような選定理由を付した答申を受けた。

選定に当たっては、応募団体から提出された事業計画書、年度別収支予算書、プレゼンテーション、ヒアリング等を基礎に選定基準に基づいて採点を行った結果、株式会社タウンキッチンが総合評価において第1位となり、指定管理者候補者として最適と判断した。

なお、以下の点が優れている。

(1) 起業家の育成と定着について、明確なビジョンを持っている。

(2) 本件施設の活用について、具体的な計画を有している。

(3) 同種の事業について、一定の実績がある。

また、今後以下の点を要望する。

(1) 一層の経営の安定を図っていただきたい。

(2) 計画の着実な実施に努めていただきたい。

したがって、上記答申のとおり、株式会社タウンキッチンを指定管理者候補者として決定した。

指定管理者選定委員会第2次審査評価結果

| 評価項目 | 配点 | 指定管理者 の候補者 | 指定管理者の候補者以外 の団体（合計得点順） | |
|---|-----|---------------------|---------------------------|-----|
| | | 株式会社 タウンキ ッチン | A | B |
| 1 事業者の現状と実績 | 75 | 45 | 55 | 43 |
| 1 経営が安定しており、管理運営を継続的・安定的に行う能力を有すること。 | | | | |
| 2 施設及び類似施設の管理運営に実績があり、評価を得ていること。 | | | | |
| 3 類似事業での企画・実施の経験が豊富であること。 | | | | |
| 2 適正な管理運営の確保 | 75 | 52 | 45 | 43 |
| 4 施設の設定目的にあった理念・運営方針を持っていること。 | | | | |
| 5 施設の利用に関し公平性を維持する考え方と方策を持っていること。 | | | | |
| 6 個人情報の保護及び情報公開について十分な配慮があり、必要な措置を講じていること。 | | | | |
| 3 事業実施の方法 | 175 | 129 | 110 | 102 |
| 7 利用促進を図る具体的な計画があること。 | | | | |
| 8 起業家育成・支援を実施する具体的かつ実現性の高い計画があること。 | | | | |
| 9 起業家の市内定着を支援する具体的かつ実現性の高い計画があること。 | | | | |
| 10 自主事業等の取組が優れていること。 | | | | |
| 11 地域・関係機関との連携や情報収集・発信に対する取組が優れていること。 | | | | |
| 12 利用者要望の把握及びその対応策を講じていること。 | | | | |
| 13 管理運營業務全般について、自らチェック・評価・改善する仕組みを有すること。 | | | | |
| 4 安全で安定的な施設運営の継続的提供 | 100 | 62 | 64 | 56 |
| 14 施設の管理運営を行うに当たって、適切な職員配置がされ、勤務条件等関係法令が遵守されていること。 | | | | |
| 15 施設管理手法及び維持管理体制が明確になっており、安全・安定的で快適な施設管理ができること。 | | | | |
| 16 事故の防止策がなされており、かつ、災害、事故、突発的な傷病者が発生した場合等、緊急時の対策が十分であること。 | | | | |
| 17 ごみ減量、地球温暖化対策等、環境に配慮した取組を行っていること。 | | | | |
| 5 効率的な運営 | 75 | 43 | 48 | 47 |
| 18 収支の見込みが適正かつ実現可能であること。 | | | | |
| 19 自主事業の開催等による収支状況の改善に向けた計画があること。 | | | | |
| 20 経費縮減のための工夫がなされるなど効率的な運営の仕組みを有すること。 | | | | |
| 合計 | 500 | 331 | 322 | 291 |

※ 評価結果は、5人の委員が100点満点で採点し、合計500点満点で比較した。

工事請負金額1,000万円以上の契約締結についての報告

平成26年2月 1日から
平成26年4月30日まで

建設環境委員会

| 番号 | 契約 番号 | 契約締結日 | 契約 業者名 | 契約金額(円) | 工 期 | 工 事 概 要 | 契約方法 | 進捗率(%) |
|----|----------|------------|------------------------------|-------------|-------------------------------|--|---------------------|--------|
| 1 | 9579-0 | 平成26年2月18日 | (仮称)下山谷の森整備工事 (株)表養樹園 | ¥20,901,240 | 平成26年2月19日から 平成26年10月31日まで | 1 高・中木剪定工(基本剪定) 1式 2 高・中木剪定工(枯損木処理等) 1式 3 家屋解体工(平家建) 1式 4 測量工(用地測量等) 1式 5 雑工(給水・下水管撤去等) 1式 | 制限付一般 競争入札8 者 | 5 |

進捗率は、平成26年5月1日現在

小金井市全図

建設環境委員会

(仮称) 下山谷の森
整備工事

